

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

2018年に策定した研究戦略に基づき、「多様」「融合」「国際」を重点化目標として、社会の課題に対応できる多様な研究力の構築、分野横断的に創出される挑戦的研究の醸成、世界をリードする先駆的研究の展開を図り、産学連携活動において大学に求められる複合型かつ先鋭型の研究力を構築する。

運営費交付金		千円
研究者数	739 名	実用化数 1 件

窓口	研究推進本部
担当者	日高
TEL	072-254-9686
Email	URA-center@ao.osakafu-u.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.osakafu-u.ac.jp/research/">http://www.osakafu-u.ac.jp/research/</a>
シーズDB	

## 外部資金

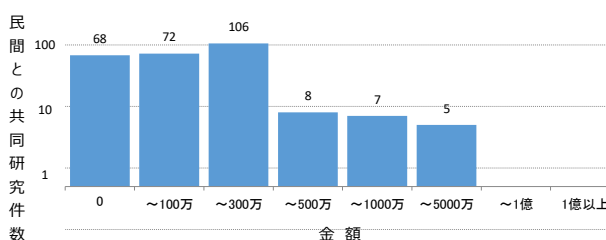
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,166,931	千円	580	852,718
			629,782

間接経費割合	株式	新株予約権
15%以上20%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	402,716	320	353,746	343	33 位
民間企業のみ	332,079	249	321,152	266	33 位
大企業	236,738	150	227,560	144	34 位
中小企業	95,341	99	93,592	122	27 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

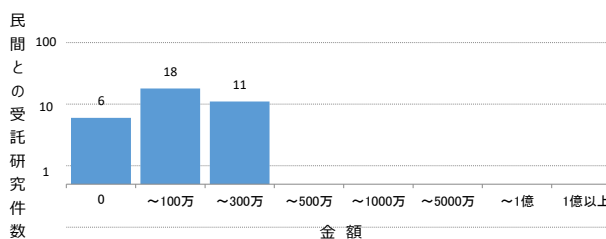
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	578,397	150	582,311	114	位
民間企業のみ	37,678	49	25,085	35	位
大企業	18,302	18	11,757	17	位
中小企業	19,376	31	13,328	18	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	43 名	17				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			○

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	82	0.111
特許保有件数	360	0.487

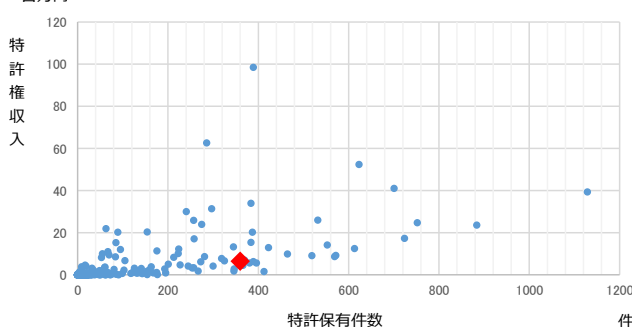
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	38	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	6,507	171.2

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	8
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	H01	基本的電気素子	5
4	B01	物理的・化学的方法または装置一般	4
5	B23	工作機械等	3
5	C12	生化学・微生物学・遺伝子工学等	3
5	C22	冶金、鉄・非鉄合金等	3

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4名	185

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	2
	企業	

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	17社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無		
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件		
有	無	空室	件		

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
アグリビジネス	11月
大阪府大創業シンポジウム	12月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	30件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

### ■産学連携活動の主な実用化事例

カチッと止めて素早く身体の角度を測定	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>社会の高齢化による医療負担の抑制</p>	
<p>・成果</p> <p>医師を含む医療従事者の負担軽減及び作業の効率化ができた</p>	
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>大阪府立大学総合リハビリテーション研究科岩田晃准教授の医療用角度計の課題明確化と企業の迅速な製品化能力</p>	
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>岩田准教授が以前より既存の医療用角度計が使いづらく計測効率が悪く時間を取られることであったり、医療従事者になろうとする者が計測技術の習得に時間がかかることであったりを感じていて解決したいと思っていた</p>	
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>まず最初は医療用角度計の必要性と作るべき内容の明確化。その上で製作物の現場でのテスト並びに改修点のフィードバック。</p>	
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>①計測結果を整形外科学会等で決められた5度毎に止めるためにラチェット機構の組み込み ②計測時の利便性向上のため軽量化 ③医療現場での使用を考慮し強度を向上</p>	
<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>・2017年5月23日日本経済新聞掲載、・2017年6月6日日刊工業新聞掲載、・医療機器認証、医療機器製造登録・販売許可取得、・堺市ものづくりチャレンジ補助金 ・株式会社テクノライジング URL: <a href="http://www.techno-rising.co.jp/">http://www.techno-rising.co.jp/</a></p>	



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- ・エネルギー問題の解決に研究科横断型プロジェクトで取り組む組織として複合先端研究機構・人工光合成研究センターが設立され、理想的なグリーンエネルギー社会実現に向けた技術開発を行っている。
- ・地域に根差した防災研究・教育を推進する都市防災教育研究センターでは、コミュニティ防災講義を受講した参加学生が防災士の資格を取得できるシステムも構築し、地域の防災リーダー育成機関としての役割も担っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・産学連携による研究・開発の拠点としての展開を目指す次世代エネルギー開発研究
- ・安全・安心な健康製品の開発や、「未病」段階の疾患リスク検出による予防・先制医療を推進するなどの健康科学研究
- ・全学的な文理融合の組織による、新しいコミュニティ防災システムを確立する都市防災研究

運営費交付金	千円
研究者数	1,197 名
実用化数	2 件

窓口	産学官連携推進本部
担当者	車田 季之
TEL	06-6605-3614
Email	sangaku@ado.osaka-cu.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/research">http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/research</a>
シーズDB	<a href="https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja">https://research-soran17.osaka-cu.ac.jp/search?m=home&amp;l=ja</a>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	19 名	63			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	56	0.047
特許保有件数	227	0.190

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	4,664	932.8

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	11
2	G01	測定、試験	6
2	H01	基本的電気素子	6
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
5	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
5	F28	熱交換一般	2
5	H04	電気通信技術	2

## 外部資金

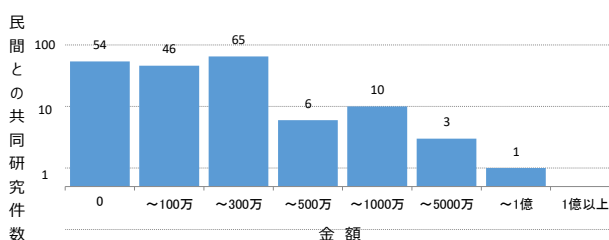
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,230,405	千円	475	883,859
			1,928,006

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	350,377	157	347,562	194	35 位
民間企業のみ	317,552	147	333,345	185	30 位
大企業	275,974	101	235,533	123	32 位
中小企業	41,578	46	97,812	62	24 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

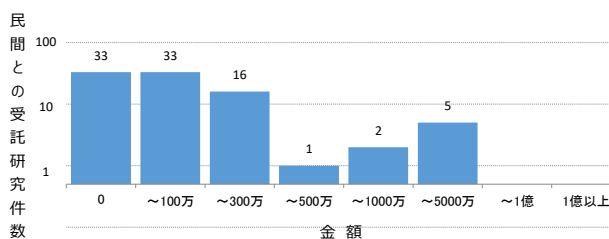
件数



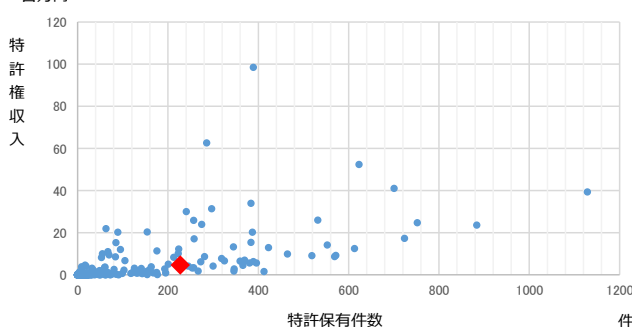
■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	808,923	240	1,042,518	284	35 位
民間企業のみ	94,819	75	147,859	90	22 位
大企業	91,530	57	111,327	60	25 位
中小企業	3,289	18	36,532	30	20 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	12名	100

各種規程の整備状況	職務発明規程 (教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)	受入	派遣
	大学	1
	企業	

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	13社	インキュベーション施設	有	無	
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
有	無	有	無	部屋数	12件
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額 (千円)	利用件数	11件
有	無	有	無	空室	1件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
大阪府立大学・大阪市立大学 ニューテックフェア	12月
メディカル・ジャパン	2月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	194件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	194件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

<p>みんなで“拓く”健康科学イノベーションの“ベースキャンプ” ～産・学・官・医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点～</p> <p><b>概要</b> 大阪市立大学・健康科学イノベーションセンター(CHSI) グランフロント大阪・ナレッジキャピタル内に開設している。 企業・起業家、行政者、研究者、アイデア発行者、コーディネーターに加えて、消費者や一般の市民の協働参加で、私たちの健康を維持・増進する仕組みの構築を推進。また、健康に良い製品・サービス・しくみ・環境を築くために、自ら開発・実証試験に取り組み、研究成果(科学的根拠)を発信し、消費者・一般市民が評価する眼力と最先端の正しい知識を持つ場所を提供する。さらに我が国の科学技術立国を益々進展させ、健康科学に基づくビジネスを日本の根幹産業に育てる契機を産み出す。将来を担う子供達・若者達に、自身と日本が心身ともに健やかに暮らせる国として、自分たちも自ら参加する意欲を高める機会を提供するため、産・学・官・医・消費者が一緒に連携できる健康科学推進拠点を創生している。</p>	<p><b>体制図等</b></p>
---	--------------------

### ■産学連携活動の主な実用化事例

<b>磁気抵抗効果型磁性薄膜電力センサデバイス</b>	
<b>概要</b>	<b>図・写真・データ</b>
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>従来は小型化をすることで環境条件、経済条件、性能条件などの達成が困難だったが、センサー機能と乗算機能の二つを同時にリアルタイムに、またソフトウェア無しで達成できるようになったこと。</p> <p>・成果</p> <p>日本、中国、米国、欧州、韓国での特許取得も達成しており、交直電力監視、モーター動作監視、低～超音波抽出、フィルター機能など、デバイスの持つ革新性が高く、その応用範囲が多岐にわたり、H29年度に実際に特許実施・実用化に至った。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>大阪市イノベーション創出支援補助金や文科省STARTプロジェクトに採択となったこと、また、共同研究を行っている企業との協力があつたため。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>本学教員が発明した案件をもとにした、㈱SIRCとの共同研究</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>電力センサの小型化</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・乗算機能を有し、磁気センシング、電流センシング、電力センシング、乗算機能による周波数変換という4つの機能を兼ね備えている。 ・超小型電力センサの開発によりスマートグリッドや省エネ機器に活用可能となった。</p>	
	<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p><a href="http://www.sirc.co.jp/">http://www.sirc.co.jp/</a></p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金

 千円

研究者数

 名

実用化数

 件

窓口	産学官連携センター
担当者	森下 康司
TEL	042-677-2729
Email	sgkura@jmj.tmu.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.tokyo-sangaku.jp/">https://www.tokyo-sangaku.jp/</a>
シーズDB	<a href="https://www.tokyo-sangaku.jp/kenkyuiohhou/">https://www.tokyo-sangaku.jp/kenkyuiohhou/</a>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
1,134,885	千円	429	713,307

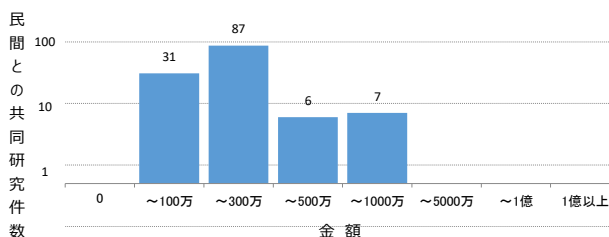
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	192,361	131	236,952	148	47位
民間企業のみ	179,300	117	201,987	131	位
大企業	135,253	88	154,867	95	50位
中小企業	44,047	29	47,120	36	45位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

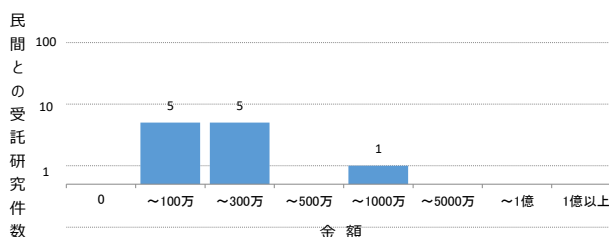
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	60,192	35	693,878	67	位
民間企業のみ	32,012	18	15,536	11	位
大企業	27,439	13	13,718	8	位
中小企業	4,573	5	1,818	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	34名	31				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	72	0.068
特許保有件数	346	0.329

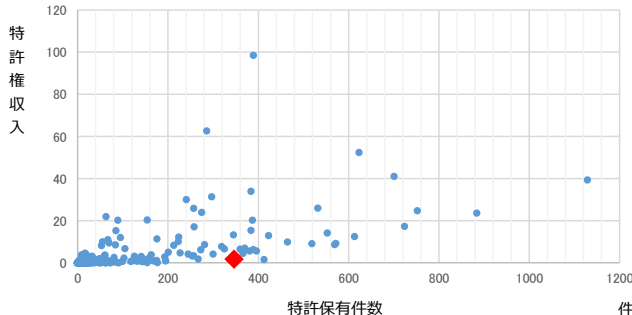
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	36	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,733	48.1

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	9名	117

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	10社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	32件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	29件
有	無	空室	3件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
JST新技術説明会	平成30年7月
イノベーション・ジャパン	平成30年8月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

【得意分野】  
ライフサイエンス分野  
【強み・具体例】  
再生医療、遺伝学、がん

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・研究成果の事業化・産業応用
- ・学内ベンチャー支援
- ・学外共同研究の促進

運営費交付金

研究者数  名  千円 実用化数  件

窓口担当者  
TEL  
Email  
産連HP  
シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

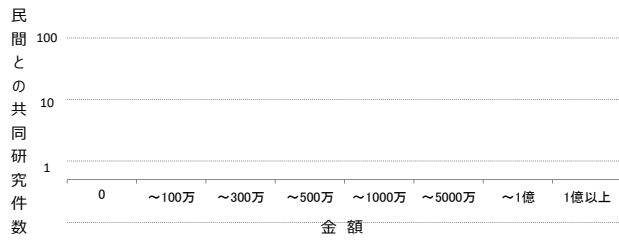
間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	291,461	94	222,431	94	位
民間企業のみ	255,912	63	182,085	61	位
大企業	248,172	55	166,069	50	47位
中小企業	7,740	8	16,016	11	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

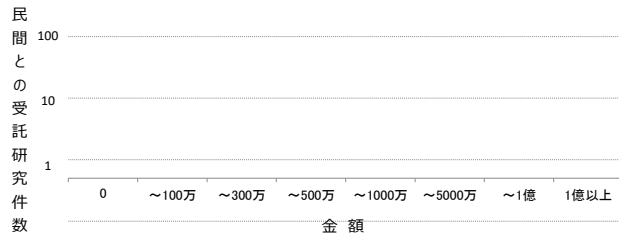


■受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,458,488	184	1,829,057	218	20位
民間企業のみ	110,198	52	167,149	67	17位
大企業	92,305	38	140,392	52	17位
中小企業	17,893	14	26,757	15	26位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	14名	92			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	72	0.056
特許保有件数	30	0.023

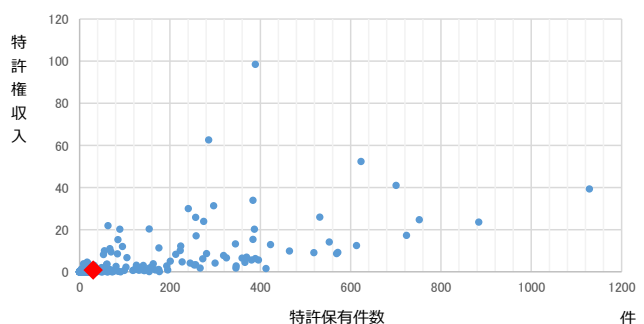
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	14	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	891	63.6

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
2	C07	有機化学	3
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
4	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	H01	基本的電気素子	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設				
相談窓口	有	無	有	無	部屋数	件
支援ファンド	有	無	支援総額（千円）	利用件数	件	
設立ポリシー・推進計画	有	無		空室	件	

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### LIP.横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）

概要	体制図等
<p><b>【背景】</b> 横浜市は、ライフサイエンス分野の可能性に早くから着目し、これまで、研究環境の整備や、総合特区制度などを活用した企業・研究機関のプロジェクト支援などに取り組んできた。多くの企業・大学・研究機関の力を結集して、新たなアイデアを出し合う場を作るとともに、そこから生まれたアイデアを着実に育てていく仕組みが求められている。今後も持続的に、横浜から健康・医療分野のイノベーションを生み出し続けるため、産学官が連携したネットワークを構築し、革新的なプロジェクトを横浜から生み出すとともに、市内のベンチャー中小企業が着実に製品化等を目的とした研究開発の支援を進められるよう支援することを目的とし、平成28年度に「横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP(リップ)横浜）」が立ち上がった。このプラットフォームに横浜市立大学は、理化学研究所とともに中核機関として参画している。</p> <p><b>【取組内容】</b> 本学の発明・特許、学長裁量事業による研究プロジェクト、他の研究機関との共同研究等による研究シーズに対する研究費、産業界とのマッチング支援を大学内部だけでなく、横浜市と協力して行うことで、国プロへの申請、企業との共同研究、ベンチャー創設、先進医療への申請を目指す。</p>	<p>The diagram illustrates the LIP.Yokohama support project flow. It starts with 'Research Projects' (研究シーズ) from various sources like 'Invention' (発明) and 'University projects' (大学発プロジェクト). These lead to 'Next Step' (Next Step) which includes 'Commercialization' (商品化) and 'Market entry' (市場参入). The process is supported by 'University research projects' (大学発研究プロジェクト) and 'Industry research projects' (産学連携研究プロジェクト). The 'Next Step' involves 'Commercialization' (商品化) and 'Market entry' (市場参入), supported by 'Government support' (国・都道府県・市町村の支援) and 'Industry support' (産業界の支援). The final goal is 'Commercialization' (商品化) and 'Market entry' (市場参入).</p>

### ■産学連携活動の主な実用化事例



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施

産学官連携活動において今後重点化したい事項

独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化、さらに、大型プロジェクトに導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の強化

運営費交付金  千円

研究者数  682 名 実用化数  件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

## 外部資金

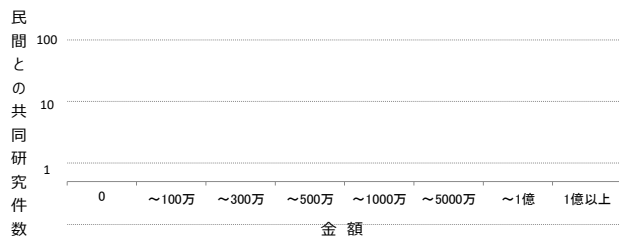
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	432,763	110	176,756	115	位
民間企業のみ	409,302	100	133,252	98	位
大企業	389,192	69	114,011	74	位
中小企業	20,110	31	19,241	24	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

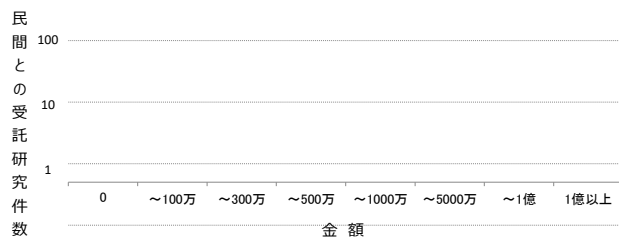
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	517,050	92	474,712	76	位
民間企業のみ	32,873	17	30,322	16	位
大企業	31,421	14	26,772	11	位
中小企業	1,452	3	3,550	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	24 名	28			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.044
特許保有件数	131	0.192

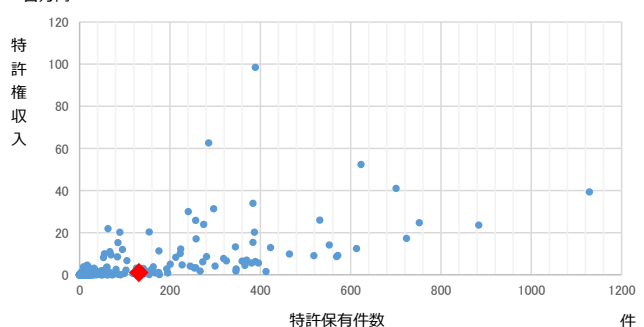
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,091	181.8

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G06	計算、計数	4
2	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	G02	光学	3
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
4	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	2
4	G01	測定、試験	2

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程の整備状況	職務発明規程 (教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設					
相談窓口	有	無	有	無	部屋数	件	
有			有		支援総額 (千円)	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	有	無				空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件
分野横断型共同研究	件
平均(目安)交渉期間	

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### 地域中核産業の革新・振興とそれを支える人材育成を目指す「金属新素材研究センター」の設置事業

概要	体制図等
<p>兵庫県は航空・宇宙、医療、新エネルギーの産業振興の重点分野としている。本学では、蓄積保有の超微細加工技術、新素材開発技術、AI等の情報処理技術、放射光応用技術等を産業振興に活用発揮すべく、国の地方創生加速交付金を元にした「金属新素材研究センター」設置事業を兵庫県、県立工業技術センター、さらには地元金属材料企業の協力を得て進めている。</p> <p>兵庫県は、内陸部の伝統金物、瀬戸内海沿岸部の重工業を中心としたメタルベルトを擁しており、金属産業の基盤強化による活性化が求められている。金属産業の基盤強化と活性化のツールとして、金属3Dプリンターの導入を予定している。三次元立体造形技術は、新規手法として注目を集めているが、装置が高額であることに加え、従来のものづくり発想からの転換が不可欠であること等から、中小企業での普及が進んでいない。</p> <p>新センターは、大学構内に設置するが、県立工業技術センターのサテライトと位置づけ、地場産業界からの敷居を低くし、コンソーシアム形成で技術セミナー・研修・メンバー間情報交換を促進する場を県内各地で展開する計画である。</p> <p>本学の素材研究は、東北大学金属材料研究所をはじめとする他の研究機関との連携・共同研究を前提としている。</p> <p>H30年度設置実施、H31年度運用開始の予定である。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>コンソーシアムの構想図</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参画機関はリソース(資金、技術、人材等)提供を必要とし、成果は原則共有を予定・大学・高専・公設試から素材メーカー、加工分析メーカー、製品メーカーまでの参画を予定</li> <li>・参画機関は県下企業中心だが限定するものではない</li> <li>・普及活動(セミナー、研修、実習、シンポジウム等)を県内各地で実施予定</li> </ul> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>金属新素材研究センター</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立工業技術センターのサテライトの位置づけで、研究開発とコンソーシアムの拠点として整備予定</li> <li>・キャンパス内既存建屋を改修</li> <li>・参画機関は研究センター設備を利用して研究・試作が可能</li> <li>・主な導入設備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>金属3Dプリンター(レーザ、電子ビーム 式)</li> <li>金属材料溶解炉、アトマイザ</li> <li>電子プローブマイクロアナライザ</li> </ul> </li> </ul> </div> </div>

### ■産学連携活動の主な実用化事例

### 分散・合成・殺菌・分解に適した高効率水中キャビテーションプラズマ装置

概要	図・写真・データ
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>水中プラズマは分散・合成・殺菌・分解等様々な用途で利用価値があるが、処理能力が低いことが問題で実用化には至らなかった。</p> <p>・成果</p> <p>キャビテーション現象を利用した微小気泡雲に高繰り返し高電圧パルスを加えることによって水中に効率良くプラズマを生成する装置を独自に開発した。本キャビテーションプラズマ装置の開発によって処理能力が従来装置に比べて1桁以上向上させることに成功した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>キャビテーション気泡を利用するアイデアが浮かんだこと。 開発チーム関係者との出会いに恵まれたこと。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>効率良く水中プラズマを生成するために水中での気泡発生方法について日々悩んでいたときに展示会でキャビテーション現象を利用した分散装置を開発している企業と出会ったこと。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>水中で安定したプラズマ生成と処理能力の大幅な向上。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>水中に設置した高速回転体によって発生させたキャビテーション気泡に高繰り返し高電圧パルスを加えて水中で安定したグロー放電プラズマを効率良く生成できること。 従来装置に比べて処理能力が1桁以上高いこと。</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>キャビテーションプラズマ装置</b></p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>装置概略図</b></p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>応用例1(CNT分散)</b></p> <p>3 4 6 8 11 pH</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>応用例2(銀ナノコロイド溶液合成)</b></p> <p>4 8 20 32 64 濃度(ppm)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p><b>応用例3(大腸菌殺菌)</b></p> <p>0 15 30 60 120 300 処理時間(s)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><b>応用例4(メチレンブルー分解)</b></p> <p>0 1 3 5 10 処理時間(min)</p> </div> </div> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL <a href="https://www.i2018.jp/exhibitor/iss20180442.html">https://www.i2018.jp/exhibitor/iss20180442.html</a></p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ライフサイエンス分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

研究成果である知的財産について、意識の徹底を図るとともに情報発信を活発化し、産学官が連携した共同研究等での利用を促進し、イノベーションを創出する。  
また、大学発ベンチャーの創出などに向けて支援を行う。

運営費交付金

千円

研究者数 1,032 名

実用化数 0 件

窓口

事務局学術課

担当者

大庭 侑里

TEL

052-853-8041

Email

ncu\_renkei@sec.nagoya-cu.ac.jp

産連HP

<https://www.nagoya-cu.ac.jp/science/index.html>

シーズDB

<https://nrd.nagoya-cu.ac.jp/search/index.html>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
879,426	千円	435	1,021,587

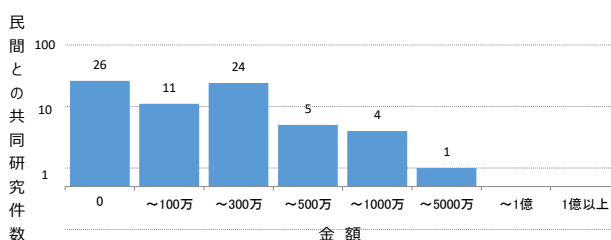
間接経費割合
15%以上20%未満

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	128,155	68	135,802	80	位
民間企業のみ	115,828	60	109,635	71	位
大企業	103,196	52	98,400	59	位
中小企業	12,632	8	11,235	12	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

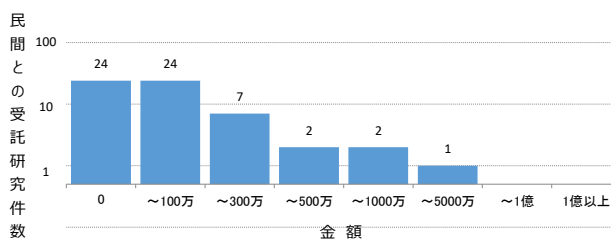
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	738,624	153	1,060,354	168	33 位
民間企業のみ	49,893	48	60,991	60	49 位
大企業	34,551	28	57,518	40	40 位
中小企業	15,342	20	3,473	20	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	12 名	86			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		○

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	34	0.033
特許保有件数	70	0.068

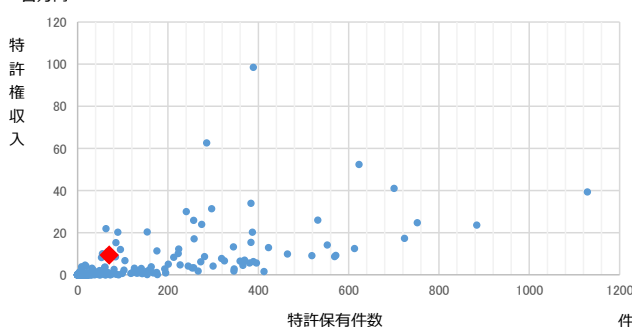
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	54	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	9,368	173.5

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
2	F17	ガス・液体の貯蔵・分配	1
2	H01	基本的電気素子	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	4名	258

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
	大学		
	企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	7社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		空室 件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月
JST新技術説明会	11月
DSANJ Bio Conference	8月、1月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。

運営費交付金

千円

研究者数

663 名

実用化数

40 件

窓口

附属産学・地域連携センター

担当者

事務局研究支援課研究支援係 林

TEL

011-611-2111 (内線23540)

Email

a-hayashi@sapmed.ac.jp

産連HP

<http://web.sapmed.ac.jp/ircc/index.html>

シーズDB

<https://researcher.sapmed.ac.jp/gvouseki/search/index.html>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
450,042	千円	291	124,985

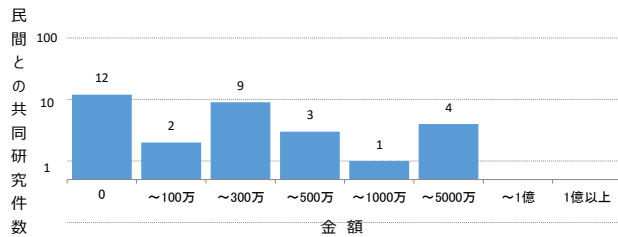
間接経費割合
15%以上20%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	66,528	31	128,330	36	位
民間企業のみ	66,448	30	123,270	31	位
大企業	59,728	24	80,270	27	位
中小企業	6,720	6	43,000	4	47 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

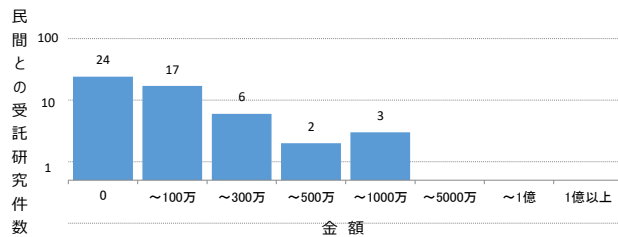
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	187,695	137	154,641	130	位
民間企業のみ	24,023	58	40,249	52	位
大企業	12,322	36	22,460	30	位
中小企業	11,701	22	17,789	22	38 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	30 名	22				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	25	0.038
特許保有件数	105	0.158

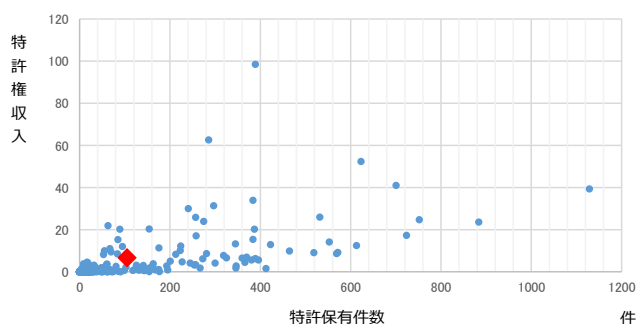
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	21	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	6,701	319.1

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	A61	医学・獣医学；衛生学	1
2	C07	有機化学	1
2	G01	測定、試験	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	支援ファンド	有
有	無	有	無	部屋数
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	利用件数
有	無			空室
				件
				件
				件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

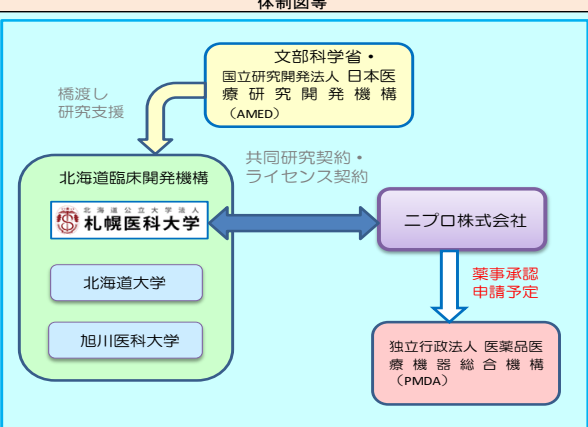
イベント名	実施時期
バイオジャパン	2018年10月
JST新技術説明会	2018年12月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	
概要	体制図等
<p>・本学医学部附属フロンティア医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）」の実用化を目的とする。</p> <p>・平成19年度より、文部科学省（平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構（本学・北海道大学・旭川医科大学で構成）が、拠点として研究のサポートを行った。</p> <p>・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。</p> <p>・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。</p> <p>・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。</p> <p>・厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請に向け準備を進めた。</p>	

### ■産学連携活動の主な実用化事例

㈱ホリとの包括連携協定による北海道の食産物を用いた体に優しいお菓子の共同開発	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>北海道を代表する菓子メーカーの特性を生かし、道産の機能性素材を使用した原料を用いて商品化したことで、地域のふるさと納税商品に活用されるなど、道産素材を全国にPRすることができた。また、企業と札幌医科大学の双方にとってのブランドイメージの向上に繋がった。</p>	
<p>・成果</p> <p>北海道産の機能性素材を活用し、無香料、無着色、ゼラチン不使用の体に優しいグミの商品化に至った。</p>	
<p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>第1弾商品開発時に、企業側から訪問研究員を薬剤部に受け入れ商品のコンセプトを確定するとともに、第1弾商品だけでなく、第2弾商品のグミについても継続して、薬剤部の教授が商品開発のアドバイスを行った。</p>	<p>○本商品は、札幌医科大学と(株)ホリが平成25年5月に締結した包括連携協定に基づき共同開発を重ね、第1弾のゼリー同様、北海道産のしそとハスカップを使用して、無香料・無着色のからだにやさしいグミに仕上げた。</p> <p>○原料となる素材にも、開発チームのこだわりを込めた。北海道仁木町産のシソは、おもて面が香りをだす緑色、うら面が色をだす紫色の芳香うらしそというめずらしい品種。色の違いは、パッケージのデザインにも生かされているところ。</p> <p>シソの風味にさわやかな酸味を添えるハスカップは、北海道美唄市産のもので収穫量が少なく、道内でも栽培する地域が限られている貴重な果実で、小さな子どもから年配の方まで安心できる素材選びを徹底した。</p>
<p>・研究開発のきっかけ</p> <p>包括連携協定に基づく共同開発</p>	
<p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>商品開発にあたり、看護師、薬剤部などのメディカルスタッフへの試食アンケート</p>	<p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p>
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>北海道産の機能性素材である「しそ」と「ハスカップ」を組み合わせ、無香料、無着色にこだわった。</p>	<p>・商品紹介参考URL</p> <p><a href="https://www.e-hori.com/ext/shiso/index.html">https://www.e-hori.com/ext/shiso/index.html</a></p>



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

- 薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」
- 文系理系の分野を超えた文理融合型の研究

産学官連携活動において今後重点化したい事項

薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。

運営費交付金  千円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
325,195	千円	151	209,803

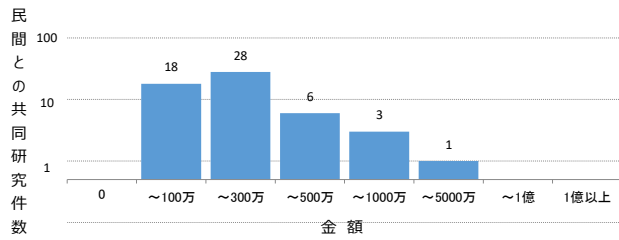
間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

### ■共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	148,565	51	126,929	59	位
民間企業のみ	148,565	51	125,599	56	位
大企業	130,528	37	90,755	29	位
中小企業	18,037	14	34,844	27	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

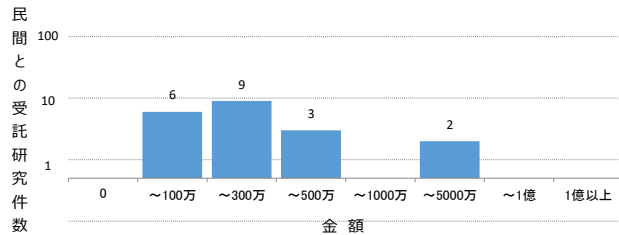


### ■受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	170,678	63	257,827	67	位
民間企業のみ	24,393	21	48,024	20	位
大企業	13,378	14	32,182	14	位
中小企業	11,015	7	15,842	6	43位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8名	44				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	15	0.042
特許保有件数	61	0.172

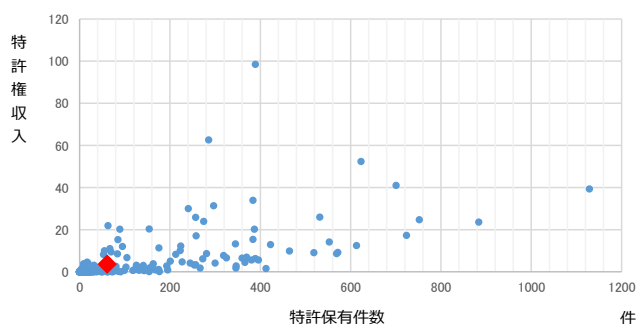
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,687	131.7

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	6
2	G01	測定、試験	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程 (教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学	受入	派遣
	企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設			
相談窓口	有	無	支援ファンド	有 無		
有	無	有	無	部屋数	1	件
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額 (千円)	利用件数	1	件
有	無			空室	0	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
マッチング会	2017/6/6 2017/12/12 2018/1/30
大学は美味しい!!フェア	2017/5/18~2017/5/23
ふじのうフェア	2017/8/23

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	59	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	36	件

分野横断型共同研究	9	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

**概要**

本学では、教育・研究における文理融合の取組みや、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。

- 1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム  
健康長寿社会の実現に向けて、産業界等による健康支援産業システムづくりを推進する。  
(「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業(農林水産省))
- 2 ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点  
超高齢社会、人口流出等の課題を踏まえ、持続可能な健康長寿社会づくりに向けて地域課題に取り組むとともに、担い手を育成する。  
(地(知)の拠点整備事業(大学COO事業)(文部科学省))
- 3 静岡県新産業クラスターにおける取組  
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援
- 4 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力  
静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする)について、連携及び協力の協定を締結

**体制図等**

◆静岡県立大学の産学官連携体制

平成29年度には、学長を議長とする産学官連携戦略会議を審議機関とし、副学長を本部長とする産学官連携推進本部を執行機関とする位置づけの見直しを行うとともに、本部長の諮問機関として各学部教員により構成する産学官連携諮問会議を設けて全学的な推進体制を強化した。

### ■産学連携活動の主な実用化事例

### 富士山ハラルセット

**概要**

この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

インバウンド観光では、静岡県は、ゴールデンルート(東京～大阪)に含まれていないにもかかわらず急増する傾向にあり、海外からの観光客も中国、韓国から大半を占め、ムスリムはほとんど訪れず、静岡県ではハラルへの対応が遅れていたという課題があった。

**成果**

学、行政、食品業界、一般企業、認証機関等をつなげるコーディネーター役を富士農商株式会社が務めることで、静岡産品を使ったハラル食品を提供する。「静岡のハラルサプライチェーン」のトライアルモデルの構築ができた。

静岡市産学共同委託事業では、食品業界および一般者向けに、ムスリム対応の手引き「ムスリムしずおかおもてなしガイドブック」(カラー全14頁)を作成した。本事業終了後に、研究成果を活用し、富士農商株式が、ムスリムのかたが、食事に土産にと、日本のおいしさを楽しめる富士山ハラルセットを作成した。

**実用化まで至ったポイント、要因**

静岡市産学共同委託事業での研究により、静岡では、ハラルフードがほとんど周知されていないが、ビジネスチャンスや地域活性化の手段として興味を持つ人々は多く、可能性が大いにあること、外国人観光客を成功させるためには、受け入れ側がその準備をすること、相手に「静岡」を選んでもらうことが必要であり、ムスリムにとって、静岡は観光都市として魅力ある街として潜在要素を持つことがわかった。本研究成果を元に、社会に実際に役立てていく為に、富士山ハラルセットを開発した。

**研究開発のきっかけ**

富士農商株式が静岡市産学共同委託事業へ応募するにあたり、東南アジアを中心とする現代ハラル産業の文化人類学的研究等を専門とする国際関係学部 高沢教授と連携し、「ムスリム観光誘致と産業活性化に向けて、静岡におけるハラルフードに関する調査」について研究をおこなった。富士山ハラルセットはその研究成果をもとに、富士農商株式が開発した。

**民間企業等から大学等に求められた事項**

ハラル対応に関する指導、監修

**技術の新しい点、パフォーマンスの優位性**

食の都・静岡は、「食のバリエーション静岡」として受け入れ準備をすることが急務であり、その為に、「静岡のハラルサプライチェーン」のトライアルモデルを構築することができた。

**図・写真・データ**

**富士山ハラルセットとは? What is the Fujisan Halal Set?**

平成一七年静岡市産学共同委託事業  
https://www.b-nest.jp/itaku/h27.3.html

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金

千円

研究者数 1,217 名

実用化数 0 件

窓口	産学官連携戦略本部
担当者	田中 伸彦
TEL	075-251-5208
Email	kikaku01@koto.kpu-m.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.kpu-m.ac.jp/doc/alliance/index.html">https://www.kpu-m.ac.jp/doc/alliance/index.html</a>
ソースDB	

## 外部資金

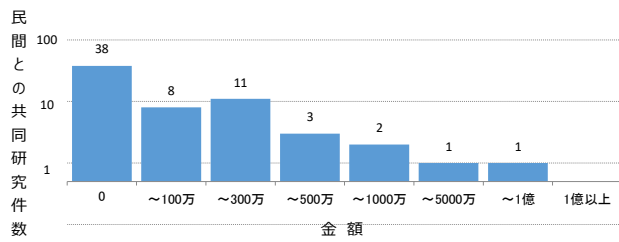
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
569,364	千円	283	712,172

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	148,843	56	122,691	70	位
民間企業のみ	137,783	53	110,551	64	位
大企業	134,243	47	108,440	59	位
中小企業	3,540	6	2,111	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

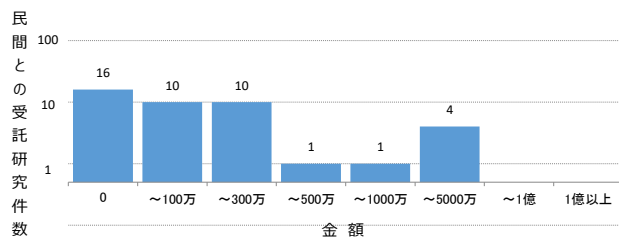
件数



受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	108,086	82	89,504	78	位
民間企業のみ	99,168	44	74,950	42	38 位
大企業	66,565	26	62,163	29	35 位
中小企業	32,603	18	12,787	13	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	609			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			○

## 特許出願・活用実績

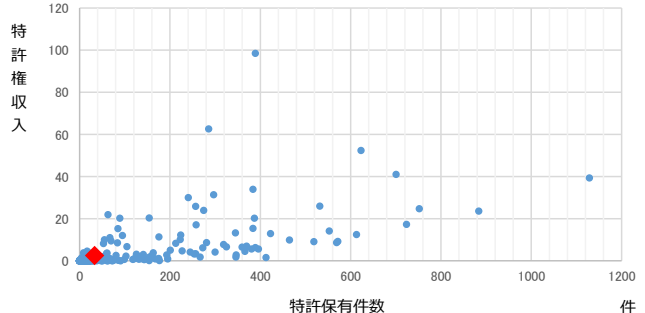
職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
		研究者あたり	契約雛形の条項に従う
特許出願件数	34	0.028	不実施補償を求めない場合がある
特許保有件数	33	0.027	原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,487	310.9

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
京都府産学公連携フォーラム	平成31年2月14-15日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	50	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	----	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 産学連携委員会  
 担当者 林  
 TEL 093-695-3311  
 Email kikaku@kitakyu-u.ac.jp  
 産連HP <https://www.kitakyu-u.ac.jp/env/research/forms.html>  
 シーズDB <http://uapsrv1.kitakyu-u.ac.jp:10080/kenkyu/>

## 外部資金

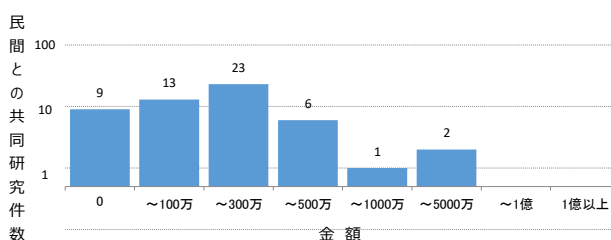
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	101,765	43	122,558	56	位
民間企業のみ	100,868	41	121,721	54	位
大企業	44,329	18	78,978	33	位
中小企業	56,539	23	42,743	21	48位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

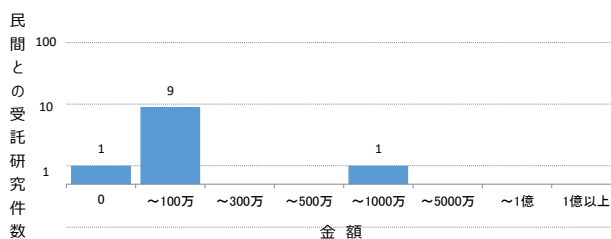
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	200,448	32	256,291	36	位
民間企業のみ	20,438	12	9,013	11	位
大企業	19,721	5	5,500	3	位
中小企業	717	7	3,513	8	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	10名	27				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	21	0.078
特許保有件数	23	0.086

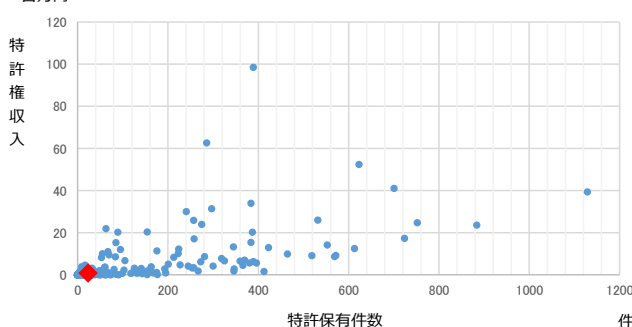
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	6	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	874	145.7

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
2	G01	測定、試験	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
	大学		
	企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	8月
エコテクノ	10月
北九州学術研究都市フォーラム	12月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  699 名 実用化数  件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

## 外部資金

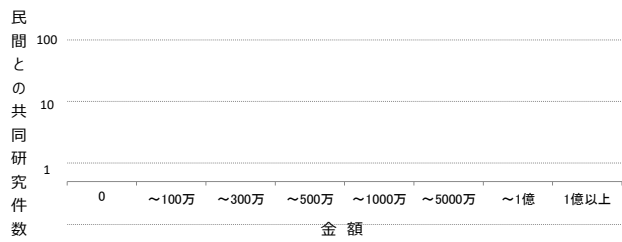
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	58,998	32	82,320	43	位
民間企業のみ	50,550	30	67,886	39	位
大企業	47,250	26	61,686	34	位
中小企業	3,300	4	6,200	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

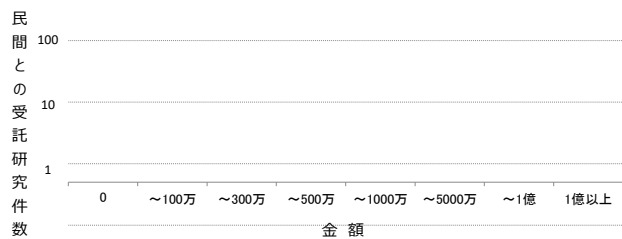
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	259,445	81	81,480	57	位
民間企業のみ	4,761	12	39,432	27	位
大企業	4,761	12	37,929	23	位
中小企業	0	0	1,503	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	6 名	117			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務負担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	19	0.027
特許保有件数	25	0.036

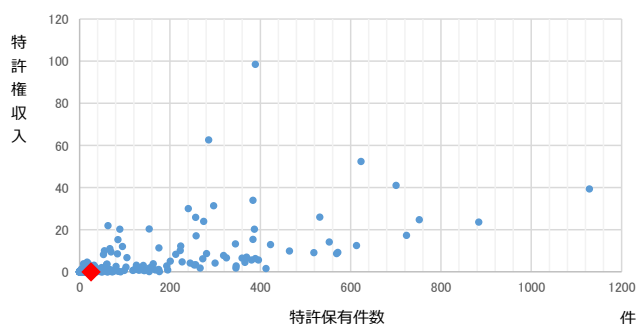
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	8
2	G01	測定、試験	3

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

\_\_\_\_\_ 千円

研究者数

74 名

実用化数

0 件

窓口	産学官連携委員会
担当者	近藤 直樹
TEL	058-230-8100
Email	syomuk@gifu-pu.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.gifu-pu.ac.jp/research/colloboration/">http://www.gifu-pu.ac.jp/research/colloboration/</a>
シーズDB	

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
96,810	千円	54	190,699

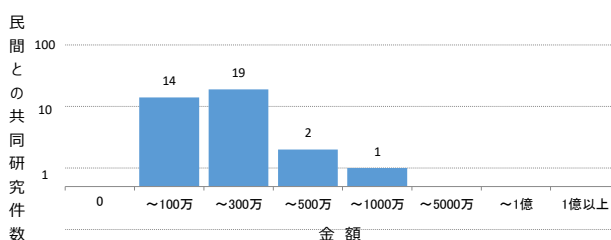
間接経費割合	10%以上15%未満
--------	------------

株式	新株予約権
----	-------

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	65,182	37	58,339	38	位
民間企業のみ	59,982	36	49,759	36	位
大企業	43,061	26	32,787	24	位
中小企業	16,921	10	16,972	12	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

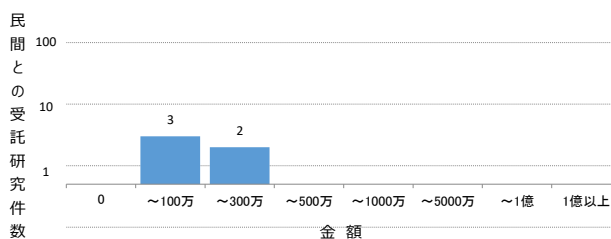
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	40,824	9	60,340	18	位
民間企業のみ	3,540	2	4,988	5	位
大企業	3,000	1	4,179	2	位
中小企業	540	1	809	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.054
特許保有件数	0	0.000

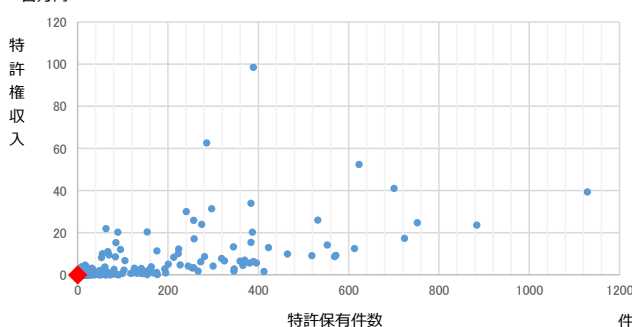
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設
相談窓口	有	無	支援ファンド
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）
有	無	有	無
			部屋数
			件
			利用件数
			件
			空室
			件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
アカデミックフォーラム	6月
新技術説明会	10月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

千円

研究者数 192 名

実用化数 0 件

窓口	地域連携センター
担当者	田中 慎吾
TEL	0766-56-7500
Email	johokenkyu@pu-toyama.ac.jp
産連HP	<a href="https://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html">https://www.pu-toyama.ac.jp/kyouryokukai/index.html</a>
シーズDB	<a href="http://researcher.pu-toyama.ac.jp/search/index.html">http://researcher.pu-toyama.ac.jp/search/index.html</a>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
202,930	千円	77	129,061

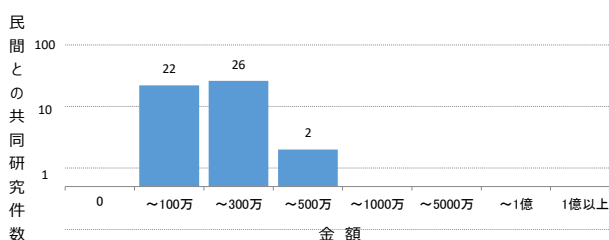
間接経費割合	10%以上15%未満
--------	------------

株式	新株予約権
----	-------

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	63,393	63	52,953	56	位
民間企業のみ	50,823	59	47,360	50	位
大企業	41,269	43	34,310	35	位
中小企業	9,554	16	13,050	15	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

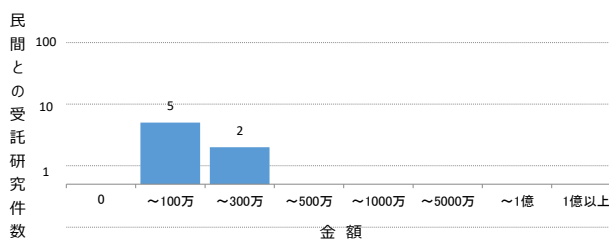
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	281,271	26	127,669	28	位
民間企業のみ	4,652	8	4,201	7	位
大企業	3,052	4	3,801	6	位
中小企業	1,600	4	400	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3	名	64		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	11	0.057
特許保有件数	63	0.328

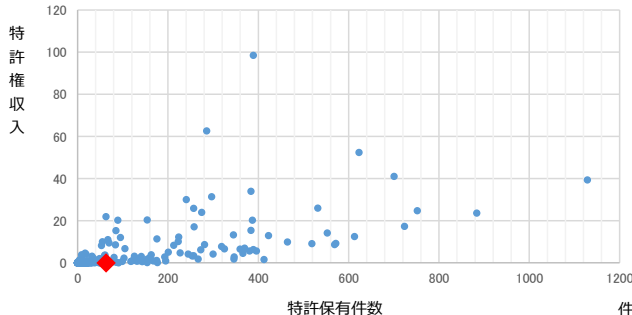
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
1	G01	測定、試験	2
4	C02	水、廃水、下水・汚泥の処理	1
4	C07	有機化学	1
4	C08	有機高分子化合物等	1
4	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設	1
4	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
4	E04	建築物	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	64

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	
	企業	

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	13	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエツ米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地（知）の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

運営費交付金

千円

研究者数

230 名

実用化数

3 件

窓口

研究・地域貢献本部

担当者

木村 雄悦

TEL

018-872-1557

Email

stic@akita-pu.ac.jp

産連HP

<http://www.akita-pu.ac.jp/stic/index.htm>

ソースDB

<http://www.akita-pu.ac.jp/stic/souran/scholar/index.php>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
169,110	千円	90	105,490
			156,513

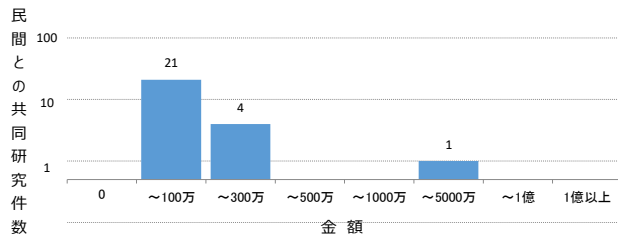
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	62,808	48	49,398	43	位
民間企業のみ	36,421	31	30,926	26	位
大企業	30,891	20	27,930	19	位
中小企業	5,530	11	2,996	7	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

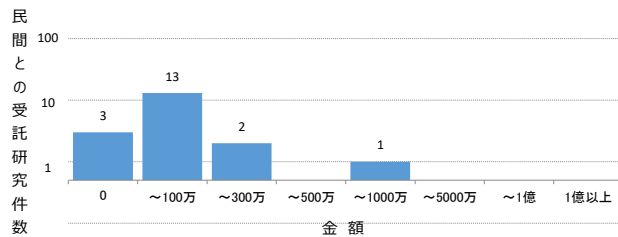
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	193,225	62	125,262	60	位
民間企業のみ	20,241	16	18,637	19	位
大企業	17,993	10	14,332	12	位
中小企業	2,248	6	4,305	7	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	7 名	33			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	14	0.061
特許保有件数	36	0.157

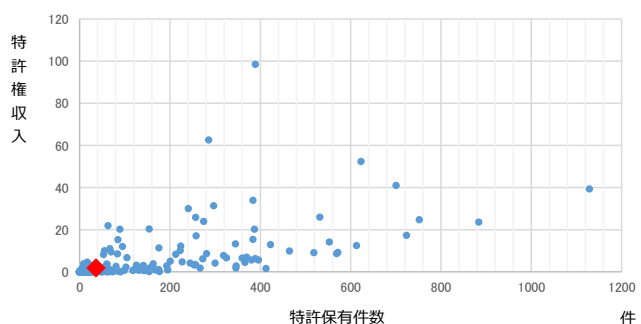
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	56	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,872	33.4

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	4
2	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	B27	木材等の加工または保存、釘打ち機・ステール打ち機一般	2
2	G08	信号	2
5	A23	食品・食料品等	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
5	C23	金属製材料への処理；金属製材料による材料への処理；化学的表裏処理；金属製材料の処理；真空乾燥、スパッタリング、イオン注入、または化学蒸着による処理一般；金属製材料の防食または腐食の抑制一般	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1
5	G10	楽器、音響	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0名	

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	大学	受入	派遣
	企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	有 無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	部屋数 件
有	無		利用件数 件
			空室 件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

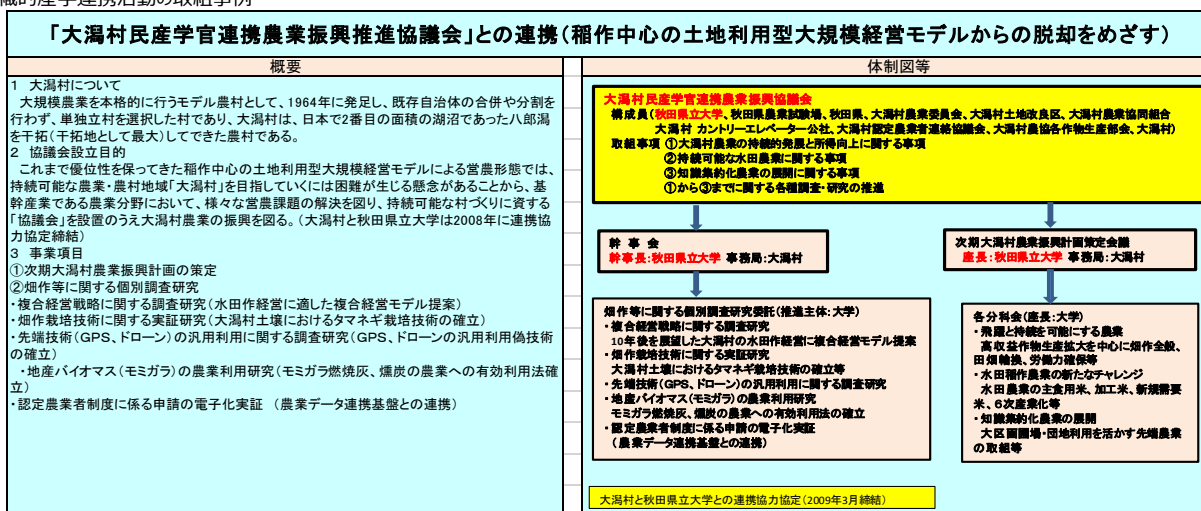
イベント名	実施時期
イノベーションジャパン	2018.8.30
アグリビジネス創出フェア	2018.11.20

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例



### ■産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野と其の具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金

 千円

研究者数

 名

実用化数

 件

窓口	産学官連携学術交流センター
担当者	澤村 奏絵
TEL	076-227-7566
Email	sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.ishikawa-pu.ac.jp/research/cooperation">www.ishikawa-pu.ac.jp/research/cooperation</a>
シーズDB	<a href="http://www.ishikawa-pu.ac.jp/pdf/seeds/seeds_2018.pdf">www.ishikawa-pu.ac.jp/pdf/seeds/seeds_2018.pdf</a>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
89,670	千円	37	43,228

間接経費割合	10%以上15%未満
--------	------------

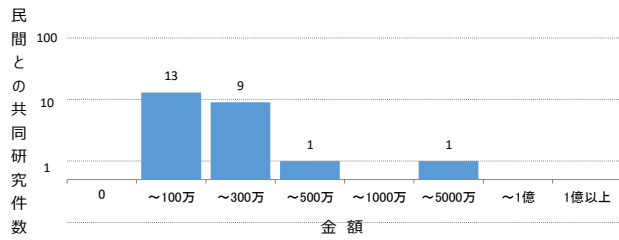
株式	新株予約権
----	-------

■ 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	44,553	25	45,042	25	位
民間企業のみ	42,503	20	44,892	24	位
大企業	4,700	7	7,123	9	位
中小企業	37,803	13	37,769	15	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

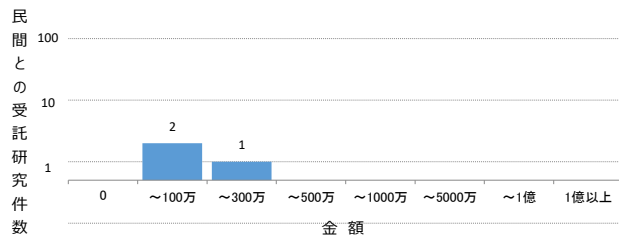


■ 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	51,721	21	48,538	20	位
民間企業のみ	5,780	5	2,210	3	位
大企業	5,780	4	500	1	位
中小企業	0	1	1,710	2	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	30				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	5	0.056
特許保有件数	23	0.256

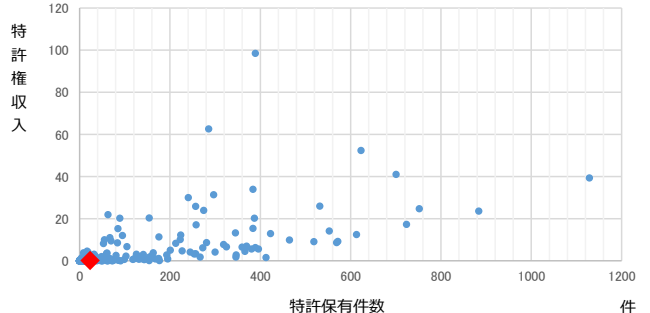
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	171	34.2

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	
	企業	

クローア規定	有	無	企業とのクローア	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
石川県立大学シーズ発表会	9月頃
イノベーションジャパン 大学見本市	9月頃
アグリビジネスフェア	11月頃

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

### ■産学連携活動の主な実用化事例

”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”について																				
概要	図・写真・データ																			
<p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>小麦アレルギー等をもつ人々が食べられる”パン”が少なく、ふんわりやわらかいものがない。よって、小麦アレルギーをもつ人々が”パン”をおいしく食べることができない。</p> <p>・成果</p> <p>石川県立大学の特許第6083730号”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”について、ブランジュリ・ロワゾーブルーが米粉パンを製造し、販売を開始した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>企業からの問い合わせに対し、的確に対応し、知財活用を図った。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>企業担当者が、石川県立大学のHPを見て、問い合わせをしたことがきっかけとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>特許実施許諾の、基礎的な部分から契約内容について、大学の産学官連携担当者に細かに教授をお願いされた。</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>Bacillus stearothermophilus由来のプロテアーゼが、グルテンフリーである米粉由来の生地に添加することにより、製造したパンの焼き色が良く、ふんわりしており、柔らかく、さらに老化を遅くすることができる。さらに食塩を添加することなく、該パンを製造することができる。</p>	<p>米粉パンの製造工程及び基本材料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基本材料</th> <th>重量(g)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米粉(福盛シトギ2号)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>砂糖</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>塩</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>オリーブオイル</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ドライイースト</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>水</td> <td>230</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロテアーゼ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サモアーゼ (<i>B.stearoothermophilus</i>)</td> </tr> <tr> <td>プロテアーゼA(<i>A.oryzae</i>)</td> </tr> <tr> <td>プロテアーゼM(<i>A.oryzae</i>)</td> </tr> <tr> <td>プロテアーゼP(<i>A.melleus</i>)</td> </tr> </tbody> </table> <p>膨張率 = 容積 / 重量 × 100</p> <p>硬さ測定(レオメーター)</p> <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p>	基本材料	重量(g)	米粉(福盛シトギ2号)	300	砂糖	9	塩	5	オリーブオイル	10	ドライイースト	4.2	水	230	プロテアーゼ	サモアーゼ ( <i>B.stearoothermophilus</i> )	プロテアーゼA( <i>A.oryzae</i> )	プロテアーゼM( <i>A.oryzae</i> )	プロテアーゼP( <i>A.melleus</i> )
基本材料	重量(g)																			
米粉(福盛シトギ2号)	300																			
砂糖	9																			
塩	5																			
オリーブオイル	10																			
ドライイースト	4.2																			
水	230																			
プロテアーゼ																				
サモアーゼ ( <i>B.stearoothermophilus</i> )																				
プロテアーゼA( <i>A.oryzae</i> )																				
プロテアーゼM( <i>A.oryzae</i> )																				
プロテアーゼP( <i>A.melleus</i> )																				

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

\_\_\_\_\_ 千円

研究者数

217 名

実用化数

\_\_\_\_\_ 件

窓口

社会連携センター

担当者

竹島 浩司

TEL

082-830-1764

Email

office-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp

産連HP

<https://www.hiroshima-cu.ac.jp/service/>

シーズDB

<https://www.hiroshima-cu.ac.jp/uploads/2017/05/HCU-Faculty-Report-2016-2017-20180911051609849.pdf>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
121,992	千円	74	124,443

間接経費割合
10%未満

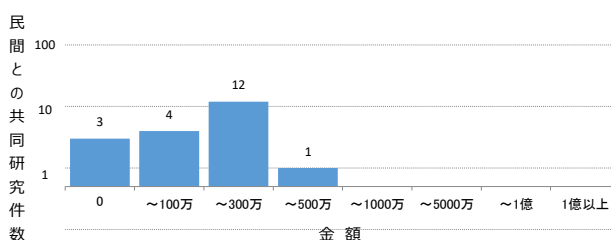
株式	新株予約権

### 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,001	14	42,818	21	位
民間企業のみ	21,001	14	22,818	20	位
大企業	18,361	11	16,053	16	位
中小企業	2,640	3	6,765	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

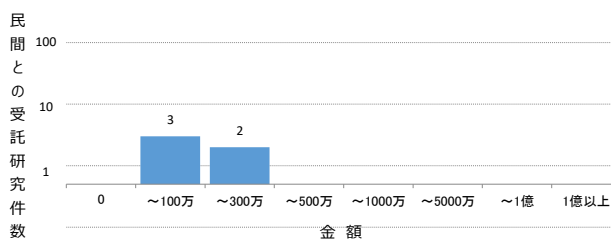


### 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	45,659	23	45,055	25	位
民間企業のみ	3,376	6	6,056	5	位
大企業	2,826	5	1,556	2	位
中小企業	550	1	4,500	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	8 名	27			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	12	0.055
特許保有件数	31	0.143

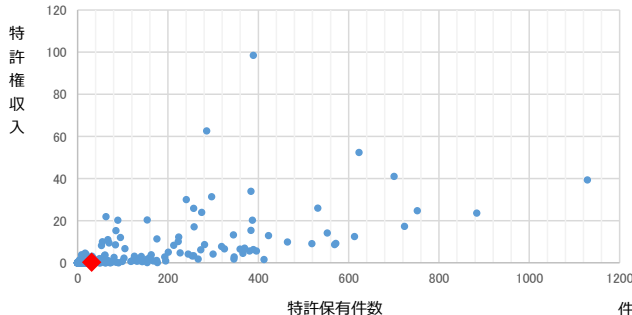
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	270	33.8

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	4
2	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
3	G06	計算、計数	2
4	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
産学連携研究発表会	9月頃
地域貢献事業発表会	11月頃

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

機械・電子・建築・情報・環境（化学・生物）・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を推進する。地域課題の解決を目的とした防災医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えている。これらの実施には特に官との連携が必要であるとされており、高知県産学官民連携センター（ココブラ）との連携などを積極的に行う。

運営費交付金  千円  
 研究者数  234 名 実用化数  2 件

窓口	地域連携機構
担当者	武内 章浩
TEL	0887-57-2025
Email	rc@ml.kochi-tech.ac.jp
産連HP	<a href="http://chiikirenkei.org/">http://chiikirenkei.org/</a>
シーズDB	

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	12 名	20			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	30	0.128
特許保有件数	127	0.543

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	23	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	1,907	82.9

出願数上位技術分野（2017年公開）

順位	IPC	分野	件数

## 外部資金

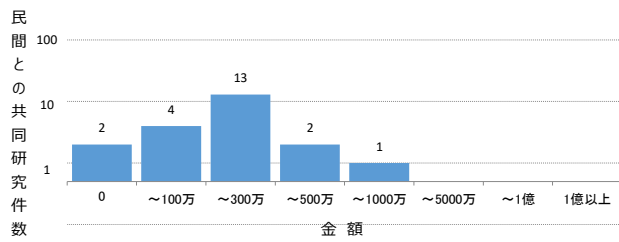
科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	株式	新株予約権
30%以上		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	44,117	31	40,554	34	位
民間企業のみ	43,967	29	35,514	22	位
大企業	43,967	27	33,974	19	位
中小企業	0	2	1,540	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

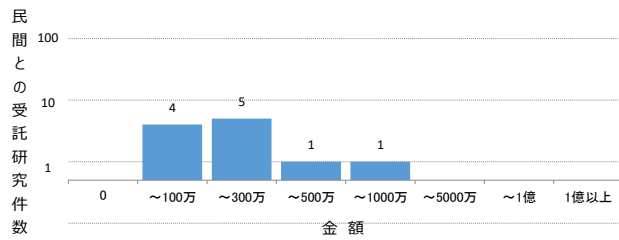
件数



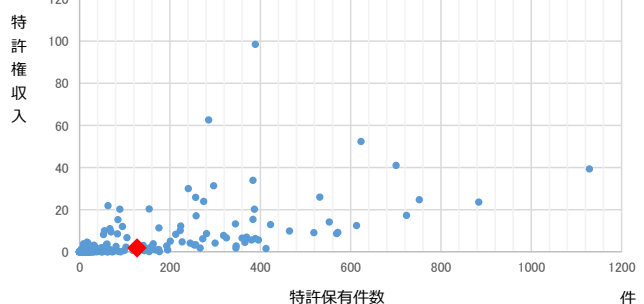
■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	107,430	36	137,352	32	位
民間企業のみ	10,644	10	20,545	11	位
大企業	5,800	4	2,444	3	位
中小企業	4,844	6	18,101	8	37 位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



百万円





## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程 (教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学	受入	派遣
	企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設		
相談窓口	有	無	有	無
支援ファンド	有	無	部屋数	26
有	無	有	無	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)		利用件数	1
有	無		空室	25
			件	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

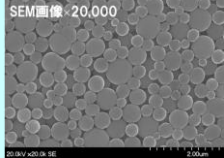
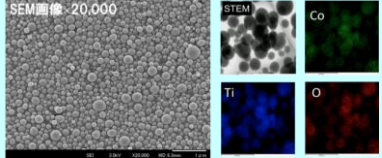
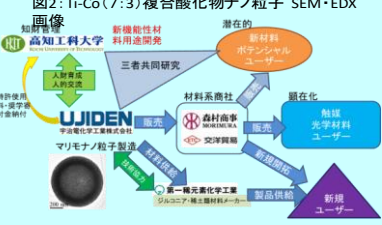
イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン (JST)	8月下旬
地域連携カフェ	不定期、年2~3回
イブニングセミナー	不定期、年5~6回

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

概要	体制図等
<p><b>【事業目的・概要・進捗状況】</b> 高知工科大学で世界に先駆け開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、高知県の宇治電化学工業(株)とのマッチングにより、実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確認させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニーズがある事業分野に対して、各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンプルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信する。 展示会等で要望のあったユーザーにサンプルを提供し評価を得ることで、事業化に向けた製造装置への設備投資、製品仕様・品質保証を確立し、具体的な事業化に移行する。</p> <p><b>【成果】</b> ①連続合成技術の確立: TiO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 500gr/日に成功 ②インク業界等の要望である200~300nmの更に小さいTiO<sub>2</sub>の合成成功 ③歯科材料向けZrO<sub>2</sub>系複合酸化物、触媒系向けTiO<sub>2</sub>複合酸化物の合成成功 ④連続合成技術の確立: ZrO<sub>2</sub>中実ナノ粒子の合成量 400gr/日に成功 ⑤複合酸化物ナノ粒子(TiO<sub>2</sub>-SiO<sub>2</sub>, TiO<sub>2</sub>-Fe<sub>2</sub>O<sub>3</sub>, TiO<sub>2</sub>-Co<sub>2</sub>O<sub>3</sub>)の合成成功 球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中 ⑥中実・中空TiO<sub>2</sub>ナノ粒子の無破砕スラリー化に成功 ⑦ナノ粒子物性および安全性にて皮膚感受性なしの結果を取得 試作品熱処理工程による改善 ⑧化粧品業界等へのアプローチに成功 高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探索することで更なるオープンイノベーションを図る。</p>	<p>SEM画像・20,000</p>  <p>図1: 中実TiO<sub>2</sub>無破砕スラリー-SEM画像</p> <p>SEM画像・20,000</p>  <p>図2: Ti-Co (7:3) 複合酸化物ナノ粒子 SEM・EDX画像</p> <p>図3: H29年度 化粧品展示会</p> 

### ■産学連携活動の主な実用化事例

高知県佐川町における域内交通網整備を通じた交通まちづくりの充実	
<p><b>概要</b></p> <p>この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>地域特性に適合する域内交通網の整備という課題。 特に町の中心部から離れた集落に暮らす高齢者世帯では、自動車の運転をあきらめざるを得ないものの代替となる移動手段が非常に乏しいことが課題である。</p> <p>・成果</p> <p>10月に「さかわくるくる」の本格運行が始まり高齢者の外出支援につながっている。一部路線バスでは既存の利用者流出につながっているが、全体として公共交通利用者が大幅に増加している。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>地域特性を的確に把握するために、3年の調査期間と1年間の試験運行を行い、現在に現在に至る。特に地域特性を把握するため、高齢者の集まる場所での意見交換会を小さな集落単位で繰り返し行い、地域の方々の声を丁寧に拾い上げることに注力した。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>自治体(佐川町)が取り組んでいた「地域公共交通整備」の取り組み事業の一部として、本学が積極的に参画することとなった。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>地元のタクシー事業者から、これまで地域の移動手段を担ってきたことを鑑み、タクシー事業を継続しつつも、新しい収入源となる事業の創出につながる要望があった。</p>	<p>図・写真・データ</p>  <p>図: 佐川町の路線図【従後】(さかわくるくるバスが本事業の対象となる)</p>  <p>写真、左 集落ごとに実施した移動手段確保に関する意見交換会のようす</p> <p>写真、右 さかわくるくるバスの運行開始セミナー。</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>
<p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>特に無し</p>	<p>特に無し</p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

平成29年4月、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを工学部に設置し、地域課題をICT化手法で解決する研究開発を行っている。地域の皆様・企業と地域課題の解決に具体的に取り組み、滋賀モデルとして全国に発信することを目指している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

- ・地域産業界への貢献  
産学連携による成果の産業界への還元や人材育成
- ・知的財産権の効果的運用  
経費効率を考慮した知的財産権の管理・運営

運営費交付金  千円  
研究者数  名 実用化数  件

窓口  
担当者 産学連携センター 齋田 享  
TEL 0749-28-8610  
Email sangaku@office.usp.ac.jp  
産連HP <http://sangaku.office.usp.ac.jp/index.html>  
シーズDB <http://db.spins.usp.ac.jp/search?m=home&l=ja>

## 外部資金

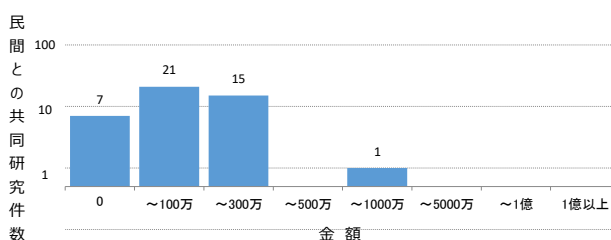
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
164,530	千円	111	69,127

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,768	36	38,494	49	位
民間企業のみ	37,112	32	37,086	44	位
大企業	31,562	22	24,986	29	位
中小企業	5,550	10	12,100	15	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

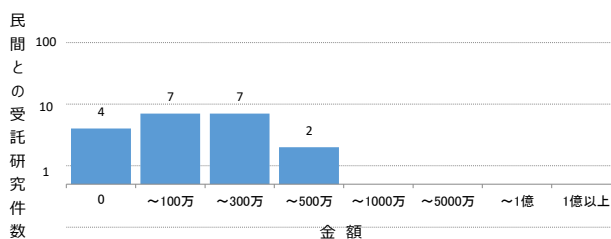
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	132,738	45	84,788	38	位
民間企業のみ	12,343	13	20,970	20	位
大企業	12,224	12	18,670	18	位
中小企業	119	1	2,300	2	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	6 名	36				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案		○	
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	9	0.041
特許保有件数	22	0.101

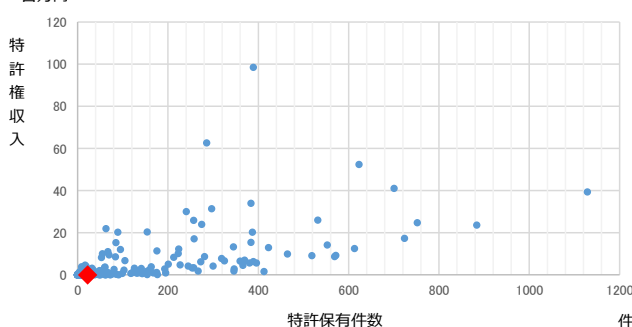
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B22	鋳造、粉末冶金	2
1	H01	基本的電気素子	2
3	D04	組みひも、レース編み、メリヤス編成、縴とり、不織布	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）	受入		派遣	
	大学	企業	大学	企業

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数		社	インキュベーション施設		
相談窓口	支援ファンド	有	無	有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

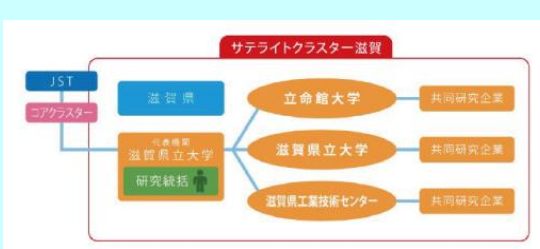
イベント名	実施時期
しがちゅうしんビジネスマッチングフェア	9月
びわ湖環境ビジネスメッセ	10月
シーズ発表会	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

地産地消型スマートグリッドを実現する分散型で高効率なエネルギー開発と多様化された供給システムの構築	
概要	体制図等
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム（平成23年度～平成27年度）において新エネルギー・省エネルギー分野の取り組みとして行った「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の研究開発（※）で培ったノウハウを生かした取り組みである。 ※滋賀県湖南市役所庁舎のEMS化で社会実装中</p> <p>・本取組の概要 国立開発研究法人科学技術振興機構の研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）における京都地域スーパークラスターにサテライトクラスター滋賀として参画し、地産地消型スマートグリッドを実現するため、顕著な省エネルギー効果で注目されているSiCパワーデバイスを用いた高効率エネルギー利用システムの研究開発に取り組んだ。</p> <p>・研究開発テーマ 太陽光発電システムの高効率化技術・フィルム化技術・電力変換器の開発 ・従来の取組との違いや特徴 京都地域コアクラスターや他のサテライトクラスターとの広域連携、クラスター内における連携（右図）のもと、成果の社会実装を重視した取り組みとなっている。</p> <p>・目指している成果 太陽光発電と蓄電池を用いた分散型自立電源の開発 SiC電力変換器による養殖漁場での洋上自立電源の開発 球状Si太陽電池による自発光式道路照の開発</p>	

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金

 千円

研究者数

 名

実用化数

 件

窓口

産学連携リエゾンオフィス

担当者

溝前元嗣

TEL

075-703-5355

Email

liaison-office@kpu.ac.jp

産連HP

[https://www.kpu.ac.jp/category\\_list.php?frmCd=41-2-0-0](https://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=41-2-0-0)

シーズDB

[https://www.kpu.ac.jp/category\\_list.php?frmCd=41-2-3-0-0](https://www.kpu.ac.jp/category_list.php?frmCd=41-2-3-0-0)

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
227,373	千円	104	81,688

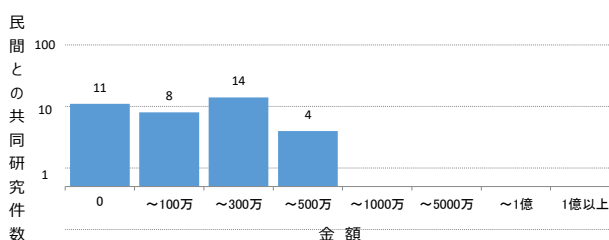
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	40,972	32	38,156	39	位
民間企業のみ	38,457	29	36,656	37	位
大企業	33,527	22	14,800	21	位
中小企業	4,930	7	21,856	16	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

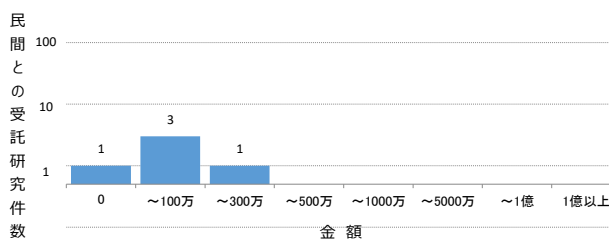
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	89,260	35	91,819	32	位
民間企業のみ	6,595	7	3,730	5	位
大企業	3,944	3	0	1	位
中小企業	2,651	4	3,730	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	9 名	23			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	5	0.024
特許保有件数	23	0.111

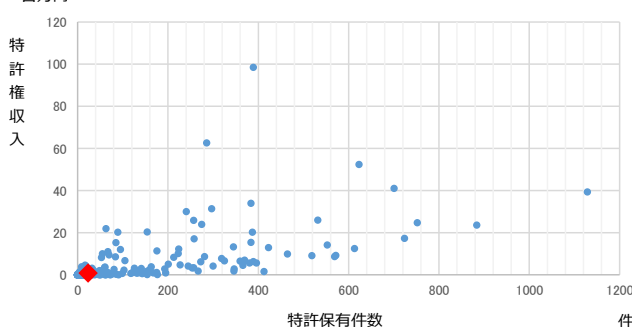
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	865	432.5

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程 (教職員のみ対象)
産学連携ポリシー	発明補償関係規程 (教職員、学生)
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程 (教職員、学生対象)
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学	受入	派遣
	企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	支援ファンド	有 無
有			有	無
設立ポリシー・推進計画			支援総額 (千円)	部屋数 件
有	無			利用件数 件
				空室 件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2018	8月30日、31日
京都ビジネス交流フェア、京都産学公連携フォーラム	2月15日、16日
大学リレーセミナー-in KICK	1月24日

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	32	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	10	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

### ■産学連携活動の主な実用化事例

エコタイプ植物工場における高付加価値野菜の栽培	
<p><b>概要</b></p> <p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題 閉鎖型植物工場での野菜生産の強みは、衛生的な無農薬野菜の安定供給とされるが、初期設備投資のほか生産コスト面では、露地栽培に比べて採算性が悪く、また、栄養価も低い。植物工場の普及にはこれらの克服が求められている。</p> <p>・成果 野菜の栽培環境(温度、湿度、光強度、光波長、養液組成、etc)を最適化することにより、野菜に含まれる健康機能性成分を大幅に増強できる栽培方法を確立した。この技術によって生産された野菜(「健康野菜・けいはん菜」と総称)は、抗酸化成分やミネラルが極めて豊富で、野菜本来の風味や食感も明らかに向上しており、健康志向が高く食味にも拘る消費者や予防医学からの要望にも十分に答えられる品質を達成している。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因 京都府立大学内に設置されたエコタイプ次世代植物工場を利用し、関連する企業や団体と研究会を立ち上げ、オープンな産業イノベーション環境を整えた。</p> <p>・研究開発のきっかけ 健康への悪影響が危惧される野菜の残留硝酸塩について、これを低減する栽培方法の研究がきっかけとなり、抗酸化成分の生合成メカニズムを解明するに至った。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項 ・企業オリジナル野菜の開発と栽培レシピ作成 ・企業オリジナル野菜量産化における栽培装置等の環境評価 ・企業オリジナル野菜の品質評価</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性 ・野菜に含まれる健康に有用とされる成分の大幅増強について、品種改良等に因らず、栽培条件を最適化することで可能とした。 ・香りや食味の向上に加え、残留硝酸塩濃度、抗酸化成分、ミネラル含量等の品質面においても、露地野菜との明確な差別化が可能。 ・生薬等における香成分や薬効成分の増強メカニズムへの応用が可能。</p>	<p>図・写真・データ</p> <p><b>「野菜の健康機能性成分を大幅に増強」</b></p> <p>健康志向が高く食味にも拘る消費者や予防医学からの要望にも十分に答えられる品質を実現！</p> <p><b>新たな野菜の特長</b> (「健康野菜・けいはん菜」と総称)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>残留硝酸塩を大幅低減</li> <li>ミネラルや抗酸化成分を大幅増強</li> <li>食味や食感が向上</li> </ul> <p>日本食品標準成分表との比較</p> <p>■標準成分表 ■けいはん菜</p> <p>※最良値を表記(可食部100g生重当たり)</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL ・受託研究「次世代型植物工場研究事業(京都府)」 ・参考URL: <a href="https://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?frmid=2651">https://www.kpu.ac.jp/contents_detail.php?frmid=2651</a></p>

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域連携センター  
 担当者 西川洋行  
 TEL 082-251-9534  
 Email renkei@pu-hiroshima.ac.jp  
 産連HP <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>  
 シーズDB <https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
110,370	千円	85	38,100

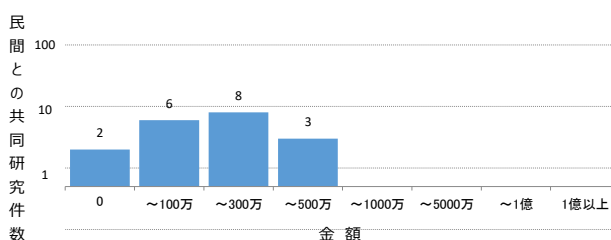
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,835	27	35,402	28	位
民間企業のみ	27,429	19	21,941	19	位
大企業	17,284	6	12,271	9	位
中小企業	10,145	13	9,670	10	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

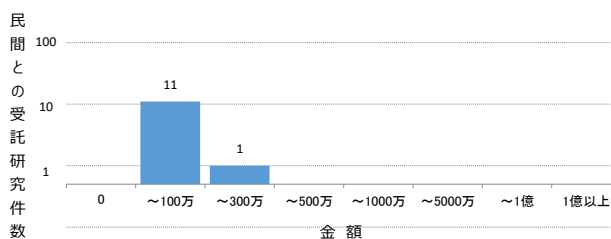
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,037	37	33,944	28	位
民間企業のみ	8,000	9	3,529	12	位
大企業	6,080	2	200	1	位
中小企業	1,920	7	3,329	11	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	8	名	30		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案		○	
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	8	0.034
特許保有件数	13	0.055

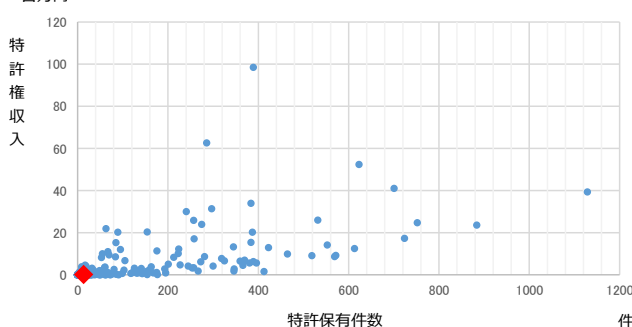
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	170	170.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	4
2	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	2
3	A62	人命救助等	1
3	B03	液体・風力タービン・ポンプによる固体物質の分離; 固体物質または流体から固体物質の磁気または静電気による分離、高圧	1
3	C08	有機高分子化合物等	1
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G01	測定、試験	1

百万円





## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	236

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
広島県信用金庫合同ビジネスフェア	10月～11月
国際産学連携交流会	12月～2月
さんさんコンソ 新技術説明会	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口  
 担当者 地域連携センター 伊東 英樹  
 TEL 095-813-5500  
 Email kikaku-g@sun.ac.jp  
 産連HP <http://sun.ac.jp/center/area/sangaku/>  
 シーズDB

## 外部資金

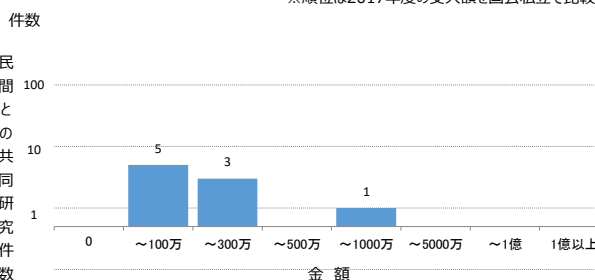
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
35,490	千円	27	34,222

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

### 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	18,995	15	27,125	16	位
民間企業のみ	6,360	9	16,075	9	位
大企業	3,860	6	12,615	5	位
中小企業	2,500	3	3,460	4	位

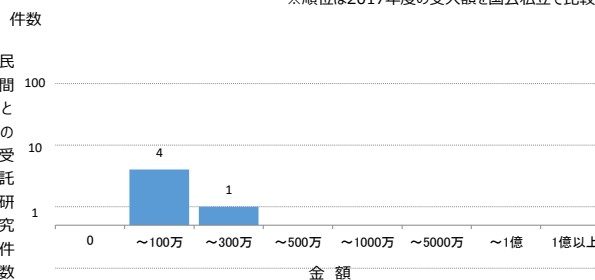
※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



### 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,894	9	5,919	12	位
民間企業のみ	2,832	4	3,098	5	位
大企業	1,300	1	540	1	位
中小企業	1,532	3	2,558	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	151			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

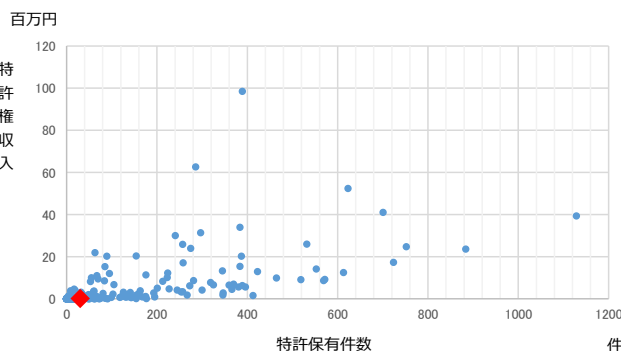
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.020
特許保有件数	30	0.199

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	9	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	133	14.8

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
第28回西日本食品産業創造展	5/22～26
イノベーション・ジャパン2018	8/30～31
アグリビジネス創出フェア2018	11/20～22

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

社会が最も必要としている「快適さ」、「健康」、「安心」、「省エネ」等の中でも、最も身近な「環境」、「住宅」、「食品」等を研究対象とし、産学共同で多くの実績をあげている。（取得特許：車いす用電動アシスト装置、モータ制御装置及びモータ制御方法、アイススラリ冷却システムなど）

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地方公共団体等と連携し、地域産業支援や科学技術振興策を実施することで、企業の経営課題及び技術課題を解決し、地域企業の発展に寄与する。

運営費交付金

千円

研究者数

67 名

実用化数

0 件

窓口

地域連携推進センター

担当者

谷嶋 和博

TEL

027-265-7361

Email

chiki@maebashi-it.ac.jp

産連HP

<http://www.maebashi-it.ac.jp/regional/about/index02.html>

シーズDB

<https://acoffice.jp/mitho/KeApp>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	2 名	実務者当たり研究者数	34
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士 公認会計士	その他

産学連携業務負担

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			○
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断（契約権限の集中）	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.015

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入（千円）	0	

出願数上位技術分野（2017年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1
1	B25	手工具、可搬型動力工具、マニプレータ等	1
1	C07	有機化学	1
1	E04	建築物	1
1	H02	電力の発電、変換、配電	1

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 （千円）	民間資金 （千円）
金額	件数		
19,656 千円	16	23,044	34,897

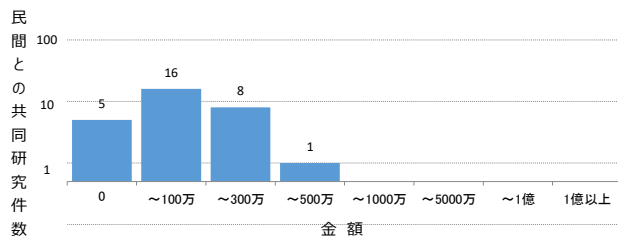
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	34,352	41	25,443	34	位
民間企業のみ	31,460	36	24,937	30	位
大企業	14,002	9	9,891	10	位
中小企業	17,458	27	15,046	20	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

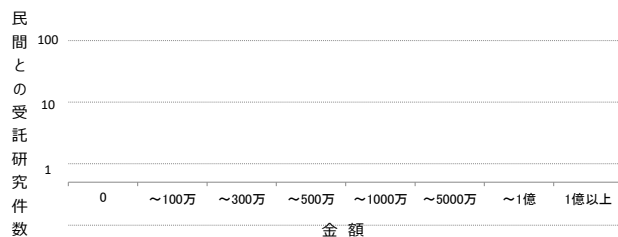
件数



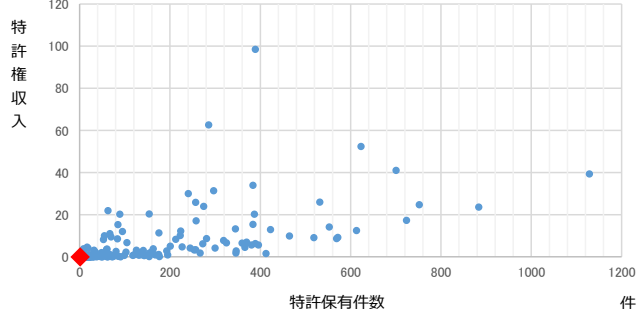
■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額（千円）	件数	受入額（千円）	件数	
全体	8,616	10	495	4	位
民間企業のみ	1,963	5	0	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	1,963	5	0	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
群馬産学官金連携推進会議（主催）	7月
東和新生会ビジネス交流会（参加）	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

地域活性化研究事業																			
概要	体制図等																		
<p>地域活性化研究事業は、前橋工科大学が地域に根ざし、地域と共に成長する関係を実現するため、地域活性化課題を本学の研究テーマとして募集し、本学教員が課題提案者と共に調査研究を行い、地域活性化に貢献することを目的とする事業です。</p> <p>研究テーマの種類</p> <p>①地域活性化課題研究テーマ 地域における課題解決により、地域活性化に資することを目的とするテーマ 《課題例》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街空き店舗の有効活用方策調査</li> <li>・公営住宅団地のコミュニティ再生事業調査</li> <li>・歴史的建造物の保存・活用</li> <li>・街並のデザイン・ルール研究</li> </ul> <p>②技術開発課題研究テーマ 住民の生活と環境を快適にするための技術や製品開発等を目的とするテーマ 《課題例》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機性廃棄物資源の活用研究</li> <li>・特殊施設の建設手法の開発</li> <li>・新型建材・仕上材の評価</li> <li>・硬化軽量機構部品の実用化研究</li> <li>・汚泥の応用利用の実証試験</li> </ul>	<p>地域活性化研究事業の流れ</p> <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>5月上旬</td> <td>地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>5月下旬</td> <td>地域活性化課題の募集締切</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>6月</td> <td>地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>7月</td> <td>地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>8月～翌年3月</td> <td>教員が研究を実施し、地域活性化を目指す</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>8月～</td> <td>当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表</td> </tr> </table>	①	5月上旬	地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集	②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切	③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画	④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定	⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す	⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表
①	5月上旬	地域社会や企業のみなさまから、地域活性化課題を募集																	
②	5月下旬	地域活性化課題の募集締切																	
③	6月	地域活性化課題について本学教員とマッチングを行い、マッチングできた課題について、本学教員が研究テーマとして計画																	
④	7月	地域連携推進センター会議を開催し、研究対象を決定																	
⑤	8月～翌年3月	教員が研究を実施し、地域活性化を目指す																	
⑥	8月～	当該年度または翌年度の「まちなかキャンパス」において研究成果を発表																	

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 岡山県立大学 地域共同研究機構 産学官連携推進センター  
 担当者 赤木 貴子  
 TEL 0866-94-2205  
 Email rcr-sec@ad.oka-pu.ac.jp  
 産連HP <https://www.oka-pu.ac.jp/organization/top/index/17.html>  
 シーズDB <http://pubinfo.oka-pu.ac.jp/searchApp/searchTeachers.php>

## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	18 名	9				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○	○	
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.038
特許保有件数	7	0.044

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	4
2	A23	食品・食料品等	1

## 外部資金

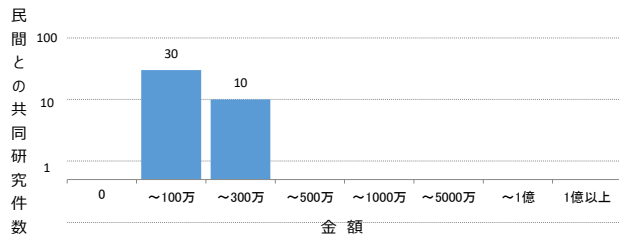
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
78,151	千円	55	32,024
60,755			

間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,000	52	24,366	46	位
民間企業のみ	19,425	43	23,501	40	位
大企業	13,730	19	12,363	16	位
中小企業	5,695	24	11,138	24	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

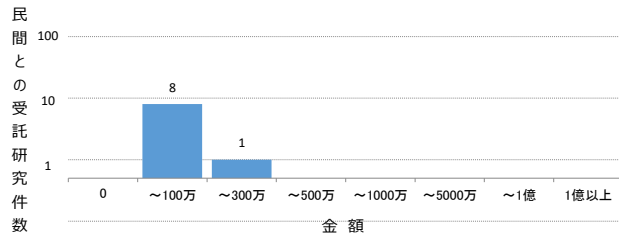
件数



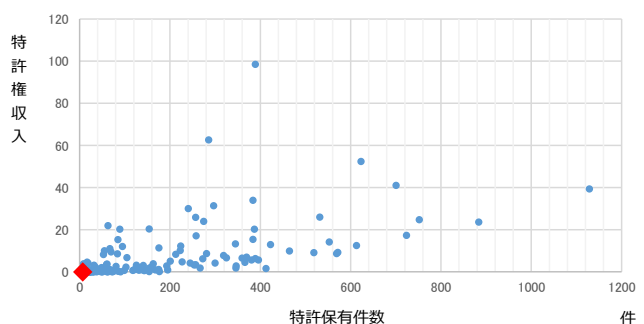
■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	45,925	20	38,781	24	位
民間企業のみ	2,690	7	4,447	9	位
大企業	2,058	4	3,117	6	位
中小企業	632	3	1,330	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	5	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
OPUフォーラム	毎年5月29日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	13	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	13	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

# 公立はこだて未来大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
47,710	千円	31	86,706

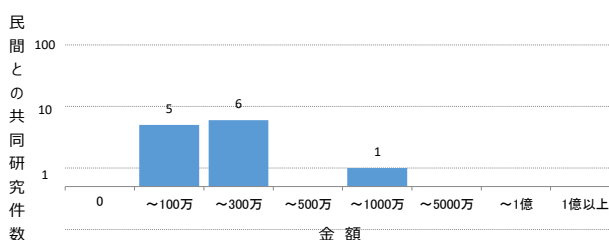
間接経費割合
15%以上20%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	34,875	21	22,163	15	位
民間企業のみ	22,559	17	16,886	12	位
大企業	21,140	15	16,213	10	位
中小企業	1,419	2	673	2	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

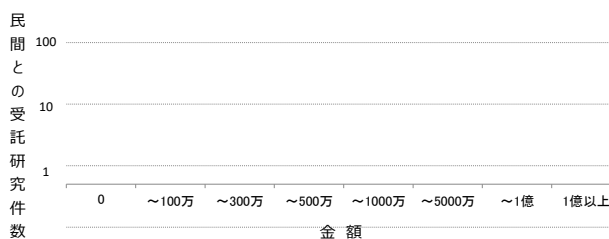
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	52,733	14	93,018	17	位
民間企業のみ	1,000	1	0	0	位
大企業	1,000	1	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	37			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	3	0.041
特許保有件数	13	0.178

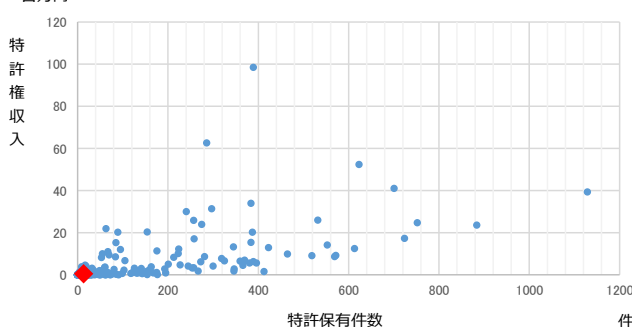
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	5	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	500	100.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	1
1	G06	計算、計数	1

百万円





## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	
	企業	

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	4	社	インキュベーション施設		
相談窓口	支援ファンド		有	無	
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数	件	
有	無		空室	件	

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
メッセナゴヤ	11月
ビジネスEXPO	11月
地域交流フォーラム	2～3月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	3	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	2	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

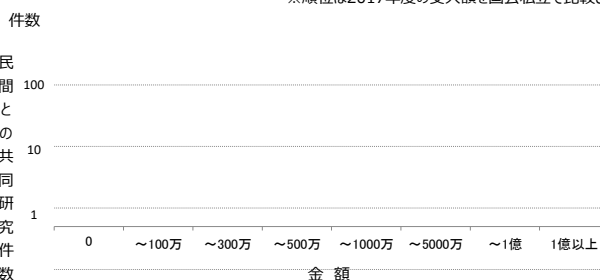
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

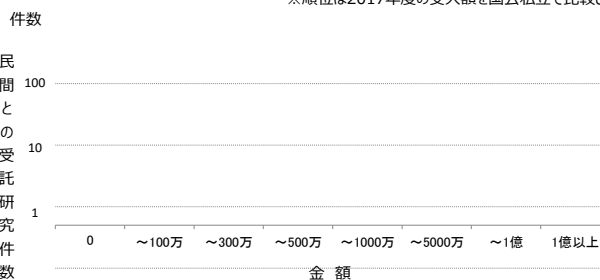
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	10,335	11	16,670	20	位
民間企業のみ	4,556	7	6,681	13	位
大企業	3,540	4	3,000	5	位
中小企業	1,016	3	3,681	8	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	72,801	17	65,495	20	位
民間企業のみ	14,340	1	6,452	3	位
大企業	0	0	5,000	1	位
中小企業	14,340	1	1,452	2	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	161			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

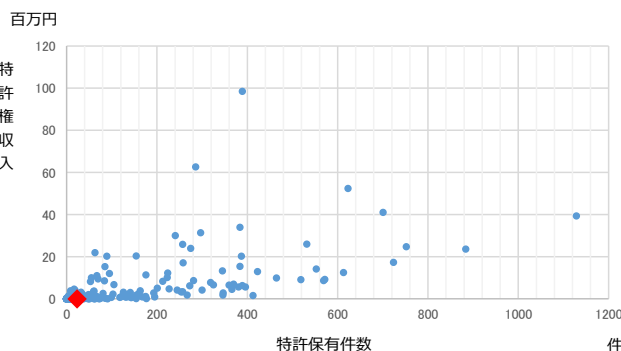
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.037
特許保有件数	23	0.143

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
1	G01	測定、試験	1



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

# 公立 和歌山県立医科大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者 TEL Email 産連HP シーズDB

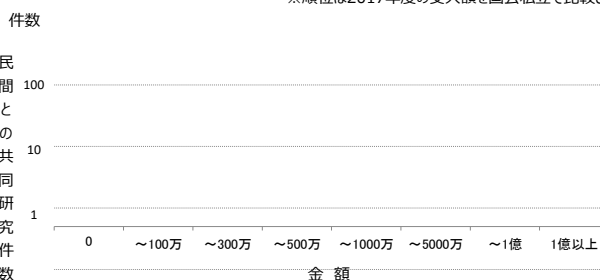

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

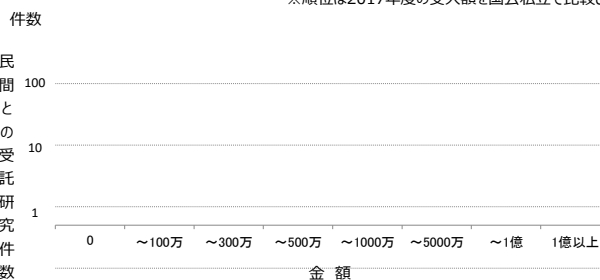
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	36,217	20	14,774	18	位
民間企業のみ	24,717	18	5,244	14	位
大企業	19,917	11	1,885	10	位
中小企業	4,800	7	3,359	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	212,538	66	226,141	82	位
民間企業のみ	137,850	28	151,311	40	21位
大企業	102,879	21	69,610	36	31位
中小企業	34,971	7	81,701	4	9位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	3名	287			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務負担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

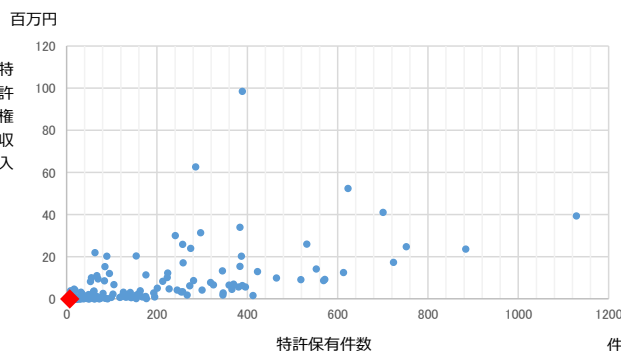
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	7	0.008
特許保有件数	7	0.008

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
1	G01	測定、試験	1



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 研究・地域連携本部  
 担当者 中村 正弘  
 TEL 019-694-3330  
 Email re-coop@ml.iwate-pu.ac.jp  
 産連HP <https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/renkeihonbu.html>  
 シーズDB <http://souran.iwate-pu.ac.jp/search?m=home&l=ia>

## 外部資金

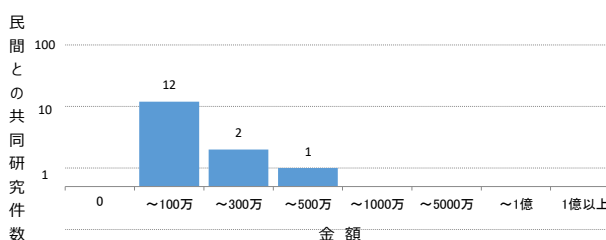
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
66,264	千円	114	63,512

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,900	13	13,849	18	位
民間企業のみ	4,897	11	11,592	15	位
大企業	3,600	5	7,160	7	位
中小企業	1,297	6	4,432	8	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

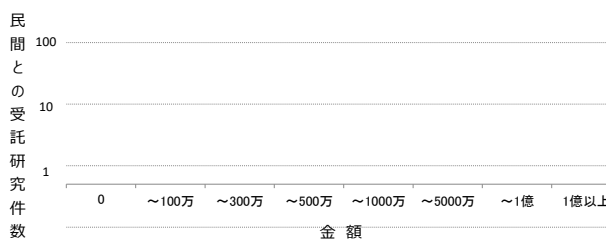
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	23,301	10	5,051	6	位
民間企業のみ	2,149	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	2,149	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	7 名	34			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.025
特許保有件数	14	0.058

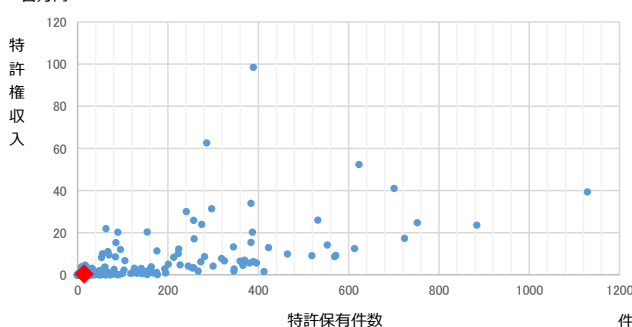
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	450	150.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	5
2	G01	測定、試験	3
2	H04	電気通信技術	3
4	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	2
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	80

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	1件
		利用件数	1件
		空室	0件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
新技術説明会（JST）	8月
リエゾン-I	11月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	27件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	10件

分野横断型共同研究	5件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	----	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

液晶やナノ粒子を中心とする研究所を有しており、それらに関わる材料（液晶・ディスプレイ・光学フィルム・新規ナノ粒子開発、等）の基礎研究・開発を得意とする研究者が在籍している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学教員と企業等の技術者や研究者が共同で研究を進め、技術開発の成果を出すため、共同研究・受託研究・技術相談を受入れている。大学が有する研究シーズの積極的な公開とともに、企業現場等における技術的課題の相談を受け、地域社会の発展に協力したい。

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域連携室  
 担当者 田中 源文  
 TEL 0836-88-4515  
 Email tiiki@admin.socu.ac.jp  
 産連HP <http://www.socu.ac.jp/laboratory/cooperation.html>  
 シーズDB <http://www.socu.ac.jp/laboratory/regional-collaboration/seeds.html>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
20,647	千円	18	26,191

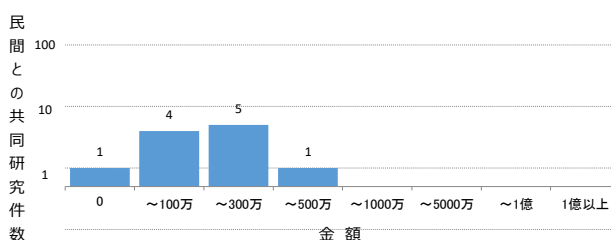
間接経費割合
15%以上20%未満

株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	40,776	7	13,752	11	位
民間企業のみ	40,776	7	13,752	11	位
大企業	39,288	4	12,256	7	位
中小企業	1,488	3	1,496	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

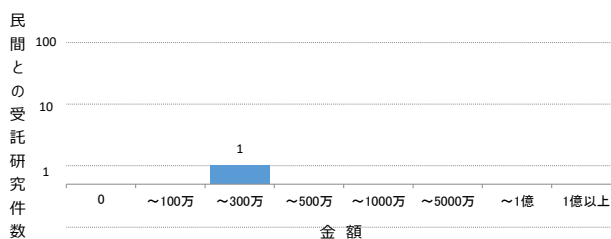
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,360	4	15,199	4	位
民間企業のみ	1,999	1	1,999	1	位
大企業	1,999	1	1,999	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	4 名	20			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	4	0.051
特許保有件数	4	0.051

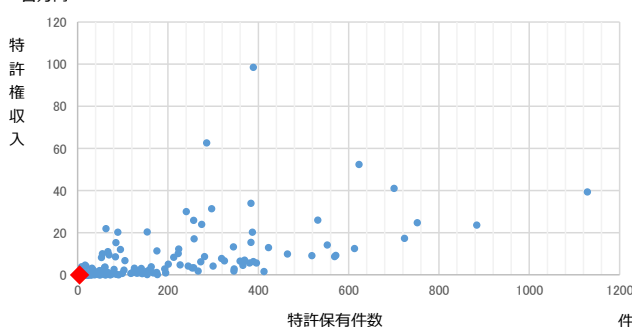
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	78

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学	0	0
企業	0	0

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設		
相談窓口	支援ファンド	有	無	
有	無	部屋数	0件	
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	0件	
有	無	0	空室	0件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
やまぐち総合ビジネスメッセ	10～11月頃
技術相談・研究室公開	10～11月頃

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	0件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  113 名 実用化数  件

窓口担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

## 外部資金

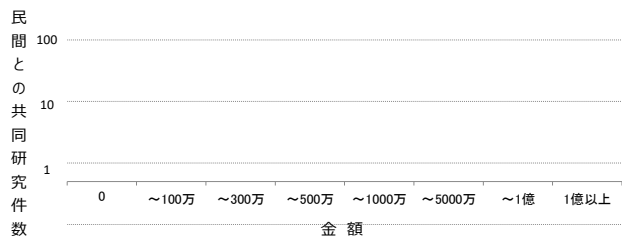
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,180	8	12,803	15	位
民間企業のみ	11,000	6	11,420	14	位
大企業	3,080	3	4,310	6	位
中小企業	7,920	3	7,110	8	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

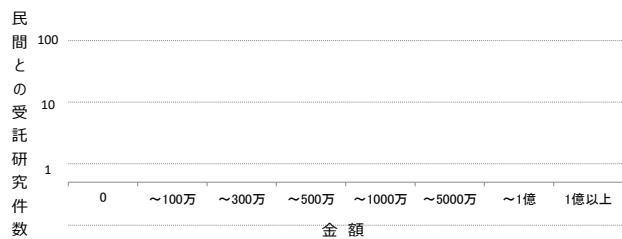
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	45,596	9	59,182	10	位
民間企業のみ	14,251	5	23,992	5	位
大企業	0	0	8,000	2	位
中小企業	14,251	5	15,992	3	40 位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	10 名	11			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務負担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	9	0.080
特許保有件数	35	0.310

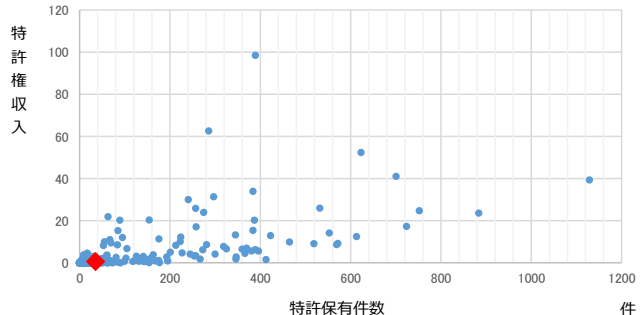
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	7	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	574	82.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	4
2	G06	計算、計数	3
3	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
4	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

文・環境共生・総合管理の3つの学部が有機的に結合し、「地域実学主義」を教育理念とし、体験的・実践的学修方法を展開している。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

熊本地震からの創造的復興への支援を含め、地域貢献を視野として地域に学ぶ事を重視し、地域課題の解決に資する研究活動を推進する。(第3期中期計画)

運営費交付金

千円

研究者数

93 名

実用化数

0 件

窓口

地域連携・研究推進センター

担当者

弘田 貴美子

TEL

096-321-6612

Email

renkei-c@pu-kumamoto.ac.jp

産連HP

<http://www.pu-kumamoto.ac.jp/>

シースDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
69,530 千円	39	47,418	15,065

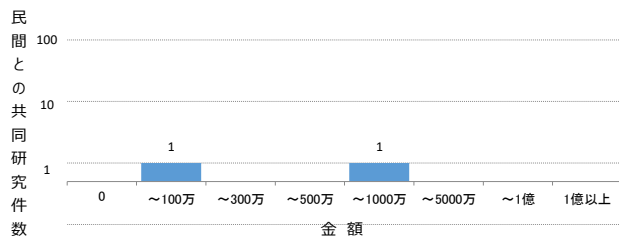
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	8,300	3	6,341	3	位
民間企業のみ	6,300	2	5,841	2	位
大企業	6,000	1	5,541	1	位
中小企業	300	1	300	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

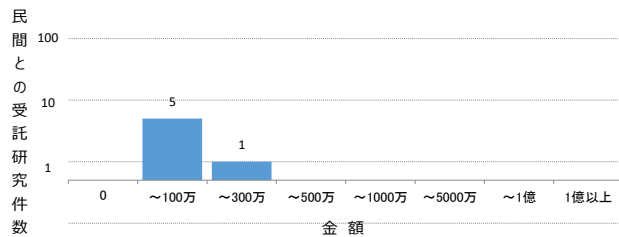
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	29,177	21	12,337	14	位
民間企業のみ	5,688	9	4,938	6	位
大企業	951	2	1,050	2	位
中小企業	4,737	7	3,888	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数		
実務担当者数	5 名	19		
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断(契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

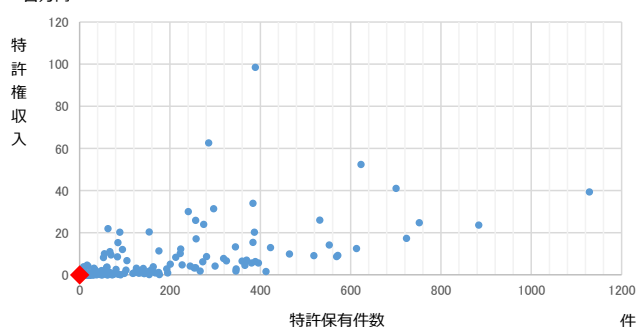
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	

出願数上位技術分野(2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金

 千円

研究者数

 名

実用化数

 件

窓口

地域連携センター

担当者

岡崎 素子

TEL

022-377-8256

Email

zaimu@myu.ac.jp

産連HP

<http://www.myu.ac.jp/site/renkei/>

シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

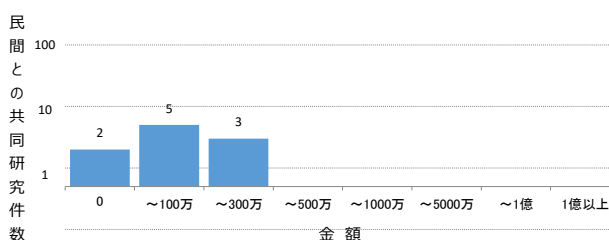
間接経費割合
10%以上15%未満

株式	新株予約権
保有	

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	4,800	10	6,040	14	位
民間企業のみ	4,300	9	5,640	10	位
大企業	3,000	5	4,400	6	位
中小企業	1,300	4	1,240	4	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

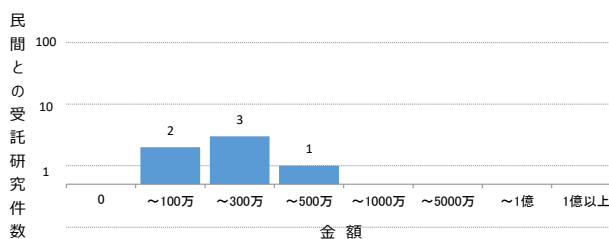
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	34,069	16	34,470	14	位
民間企業のみ	9,080	8	8,806	6	位
大企業	3,250	2	4,600	3	位
中小企業	5,830	6	4,206	3	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3 名	46				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.007
特許保有件数	1	0.007

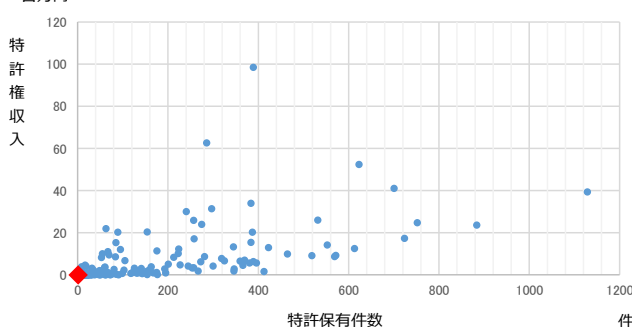
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
1	A23	食品・食料品等	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
産学官金連携フェア	平成30年1月18日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	9	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業承継、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

自治体等との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有をおこない、全県体制で地域課題の解決に取り組む。

運営費交付金		千円
研究者数	176 名	実用化数 1 件
窓口	地域連携推進センター	
担当者	渡邊 真優	
TEL		
Email	h-chiren@u-shimane.ne.jp	
産連HP	<a href="http://www.u-shimane.ac.jp/community/">http://www.u-shimane.ac.jp/community/</a>	
シーズDB		

## 外部資金

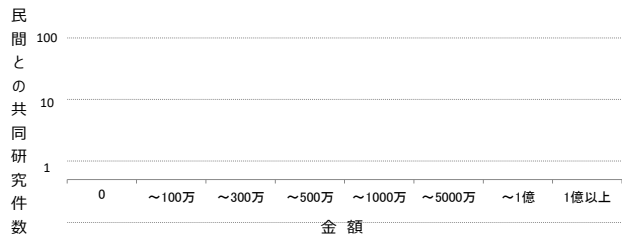
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
42,090	千円	40	20,849

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	15,452	19	5,642	12	位
民間企業のみ	100	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	100	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

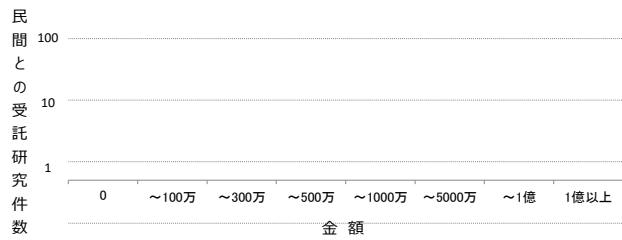
件数



受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,437	10	1,309	6	位
民間企業のみ	584	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	584	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	12 名	15			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	2	0.011

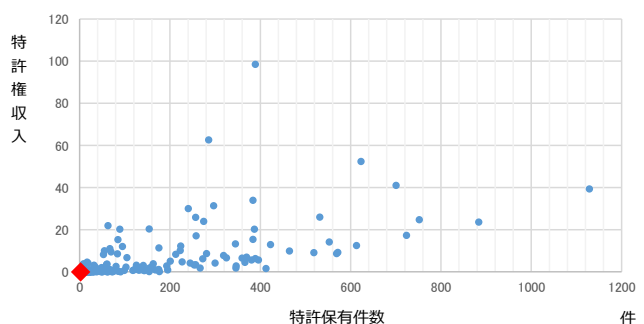
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円





# 公立 情報科学芸術大学院大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 教務課  
 担当者 高橋千穂  
 TEL 0584-75-6641  
 Email jimukyoku@ml.iamas.ac.jp  
 産連HP <https://www.iamas.ac.jp/rcic/>  
 シーズDB

## 外部資金

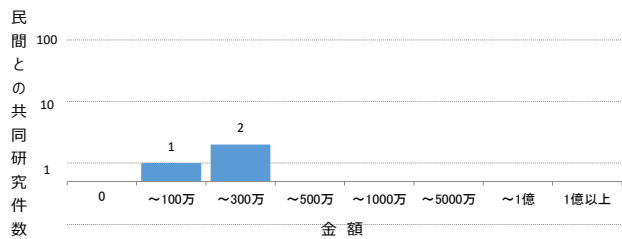
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
5,369	千円	11	

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,250	4	4,250	3	位
民間企業のみ	3,250	4	4,250	3	位
大企業	3,250	3	4,250	3	位
中小企業	0	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

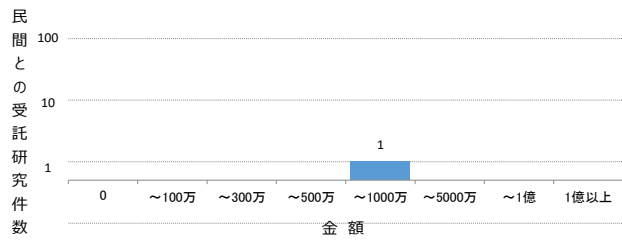
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,664	1	5,000	1	位
民間企業のみ	2,664	1	5,000	1	位
大企業	2,664	1	5,000	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	6 名	4			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記		○	
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック	○	○	
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.048

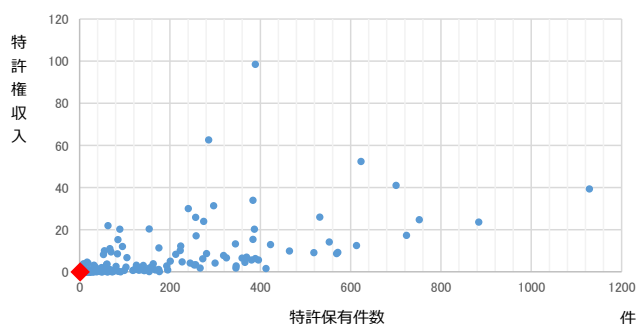
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	0
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
岐阜おおがきビエンナーレ	12月
IAMAS ARTIST FILE	不定期
イアマスこどもたいがく	不定期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

	千円
--	----

研究者数 127 名 実用化数      件

窓口	
担当者	
TEL	
Email	
産連HP	
シーズDB	

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

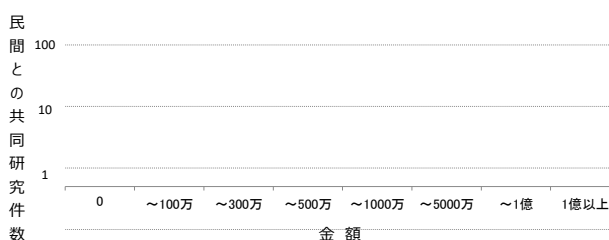
間接経費割合
--------

株式	新株予約権
----	-------

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	735	1	4,163	6	位
民間企業のみ	735	1	3,763	5	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	735	1	3,763	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

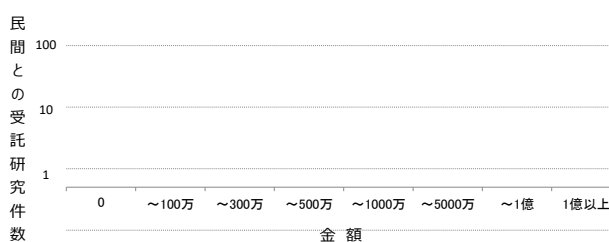
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,179	8	3,940	6	位
民間企業のみ	1,300	4	900	2	位
大企業	1,300	4	900	2	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	127			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

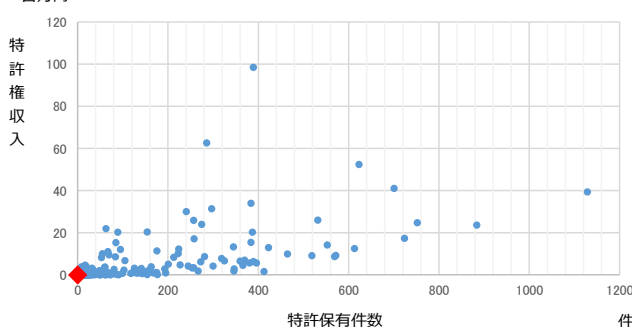
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域共生センター  
 担当者 大前貴之  
 TEL 083-928-5622  
 Email cccd@yamaguchi-pu.ac.jp  
 産連HP <https://www.ypu.jp/ca/gu/>  
 シーズDB

## 外部資金

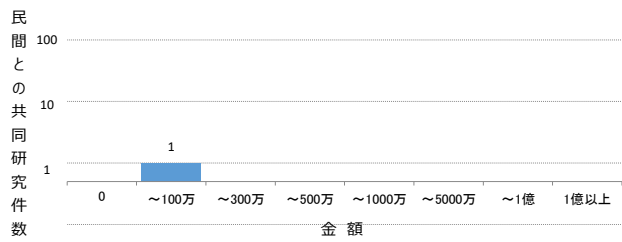
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
26,819	千円	22	4,470

間接経費割合 20%以上25%未満	株式	新株予約権
----------------------	----	-------

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,225	8	2,853	11	位
民間企業のみ	80	1	660	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	80	1	660	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

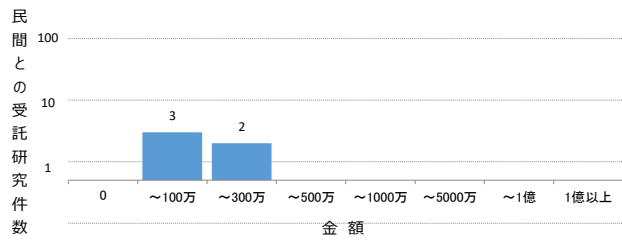
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,779	14	5,636	8	位
民間企業のみ	2,311	6	3,359	5	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	2,311	6	3,359	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	99			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.010

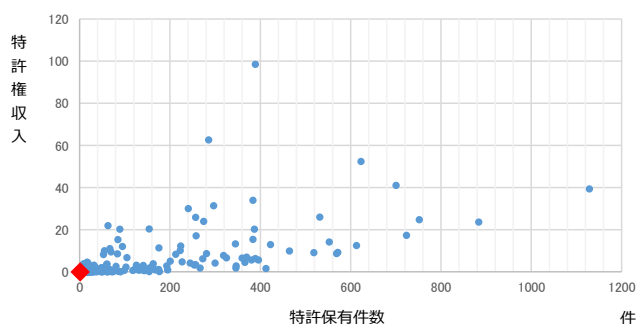
不実施補償の取扱
契約離形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	6	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
シーズ発表会	平成29年9月26日
やまぐち総合ビジネスメッセ	平成29年10月28日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------





## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
SCU産学官金研究交流会	11月末
イノベーション・ジャパン	8月末
ビジネスEXPO	11月上旬

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

# 公立 産業技術大学院大学

## 基礎情報

大学の得意分野と具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL  
 Email  
 産連HP  
 シーズDB

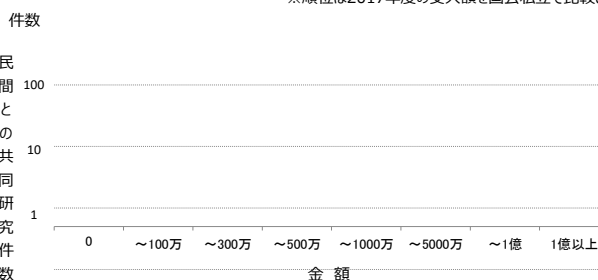
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

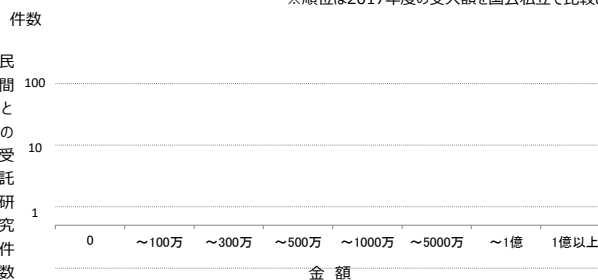
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,425	5	1,500	2	位
民間企業のみ	2,620	4	1,500	2	位
大企業	1,000	2	1,500	2	位
中小企業	1,620	2	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	324	1	30,102	3	位
民間企業のみ	324	1	324	1	位
大企業	324	1	324	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	34 名	1			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

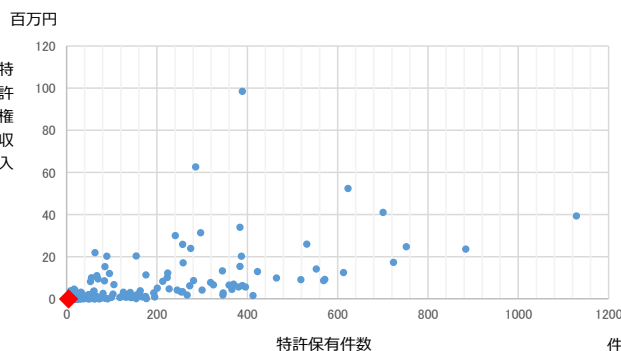
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	4	0.143

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
ビジネスマッチングフェア	7月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

# 公立 山形県立米沢栄養大学

「栄養と健康のシンクタンク機能」として「地域連携・研究推進センター」を設置し、外部との共同研究や委託事業の受託を推進し、研究機能の強化を図る。

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

### 栄養と健康に関する分野

- ・減塩弁当の開発
- ・食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動
- ・飲食店に対するスマートミールの普及啓発活動

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携で地域の健康・栄養課題の解決に積極的に取り組み、その成果を検証した上で、全体的に普及させる。

運営費交付金

研究者数 21 名 実用化数 0 件

窓口	山形県立米沢栄養大学地域連携・研究推進センター
担当者	山口順子
TEL	(0238) 22-7330
Email	jimu@yone.ac.jp
産連HP	<a href="http://www.u.yone.ac.jp/region/regional_contribution.html">http://www.u.yone.ac.jp/region/regional_contribution.html</a>
シーズDB	

## 外部資金

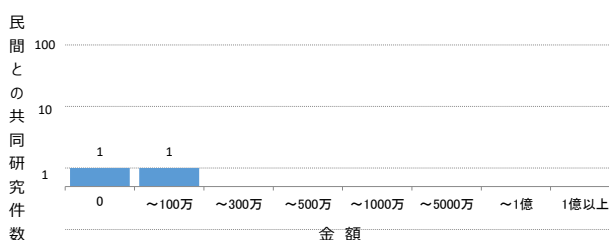
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
7,475 千円	5	669	3,620

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	1	800	3	位
民間企業のみ	0	1	800	2	位
大企業	0	0	0	1	位
中小企業	0	1	800	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

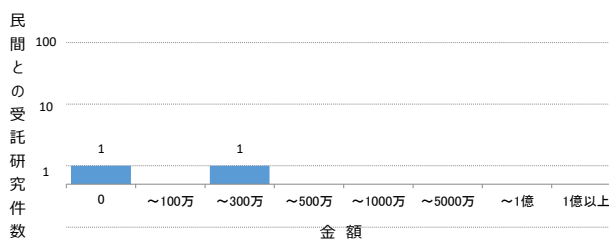
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,319	5	1,669	4	位
民間企業のみ	1,790	4	1,000	2	位
大企業	1,000	1	1,000	1	位
中小企業	790	3	0	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

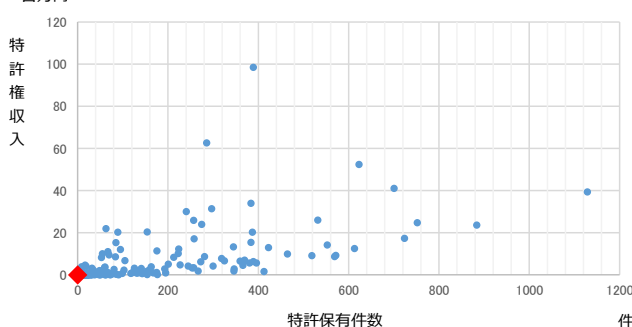
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	
	企業	

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設				
相談窓口	有	無	有	無	部屋数	件
支援ファンド	有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

概要	体制図等
<p><b>食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山形県は食塩摂取量が高く、また高血圧患者が多いため、山形県立米沢栄養大学は平成26年度より山形県委託事業である「減塩プロジェクト」事業に取り組んでいるが、その事業の一つに「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」がある。</li> <li>この「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」の一環としての「食育SATシステムを使用した栄養改善の啓発活動」は、山形県と山形県立米沢栄養大学、山形県栄養士会およびイオンリテールが連携して取り組んでいる。</li> <li>「食育SATシステム」は実物大フードモデルを選んで乗せる体験型栄養教育機器であり、選択した食事の栄養バランス内容を随時に評価することができる。</li> <li>1日の実施体制は大学の学生等7名、山形県栄養士会会員3名である。</li> <li>平成29年度は6月と10月の土日にイオンモール山形南店で実施し、地域における1日当たりの参加者は約300名で、延1,285名の参加であった。</li> <li>今後の課題としては、「『健康的な食事』を選択できる食環境の整備」を更に進めるためには、この取組事業を全県的に拡大していく必要がある。</li> </ul>	

### ■産学連携活動の主な実用化事例



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

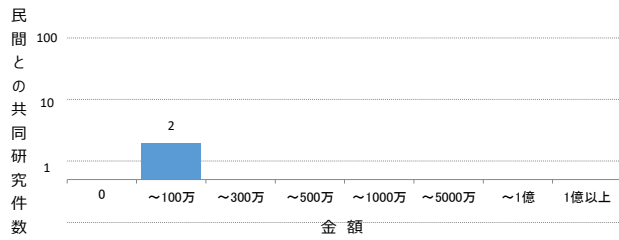
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
37,234	千円	62	788

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			688	2	位
民間企業のみ			688	2	位
大企業			688	2	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

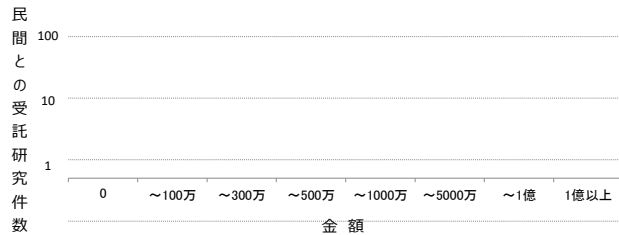
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	7,807	9	3,277	7	位
民間企業のみ	150	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	150	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	4 名	26			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数		
特許保有件数		

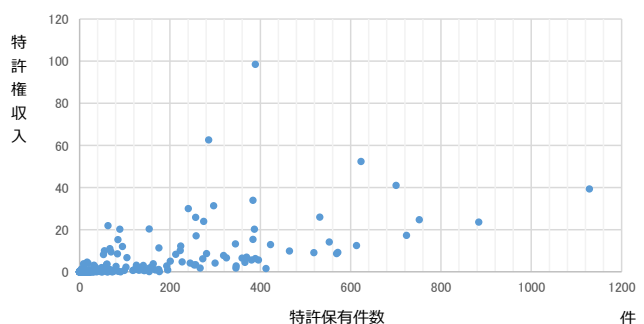
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	2	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
本学主催 平成30年度「域学共生連携拡大会議」	平成30年9月5日
第1回医療と介護の総合展	平成30年9月12日～14日
イノベーション・ジャパン2018	平成30年8月30日～31日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

### ■組織的産学連携活動の取組事例

食用カンナの多分野活用の研究	
<p><b>概要</b></p> <p>南米原産の大型多年生草木食用カンナの嶺北地域に適した栽培方法を確立する。また、食用カンナ茎葉部の牛への給餌利用及び根茎部の機能性食品への利用に関する研究を行う。</p> <p>食用カンナは、耕作放棄地での栽培が可能であることから、土佐あかうしの飼料自給率の向上や肉質向上、高付加価値の機能性食品を開発することで、中山間地域における産業振興モデルの創出につなげることを目指す。</p>	<p><b>体制図等</b></p>

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  名 実用化数  件

窓口 教務課

担当者

TEL 029-840-2111

Email kyoumu@ipu.ac.jp

産連HP [無し](#)

シーズDB <http://www.ipu.ac.jp/article/14153263.html>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
45,540	千円	37	810

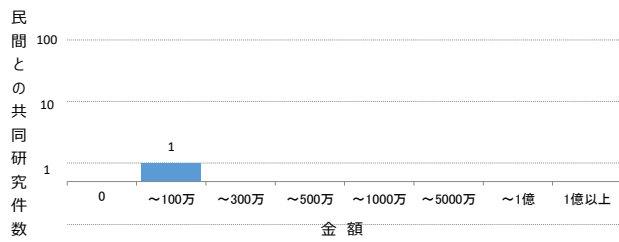
間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

### ■共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	147	6	140	1	位
民間企業のみ	147	2	140	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	147	2	140	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数

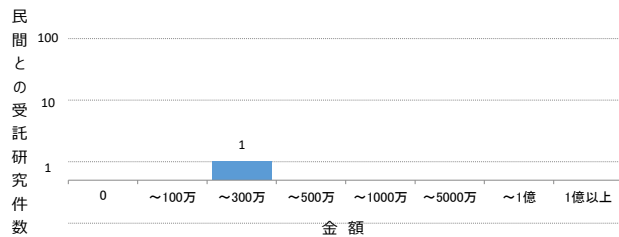


### ■受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,416	4	6,089	4	位
民間企業のみ	4,286	2	2,749	1	位
大企業	2,000	1	0	0	位
中小企業	2,286	1	2,749	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	6	0.056
特許保有件数	3	0.028

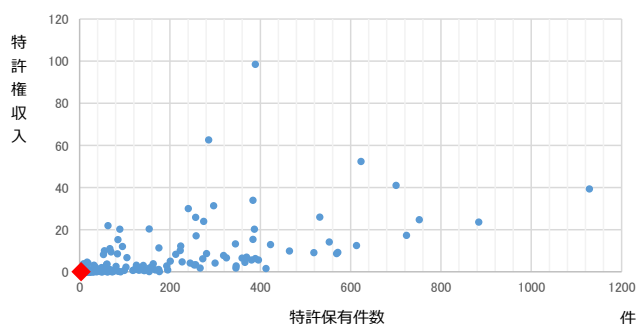
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	11	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	14	1.3

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	6	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

	千円
--	----

研究者数

98	名
----	---

実用化数

	件
--	---

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB


## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合
--------

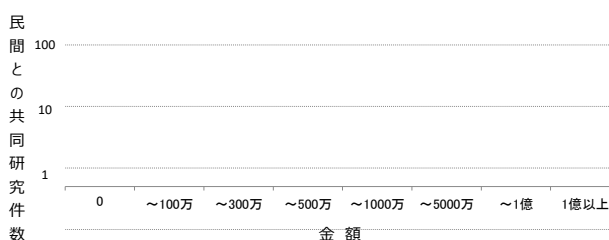
株式	新株予約権
----	-------

### 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

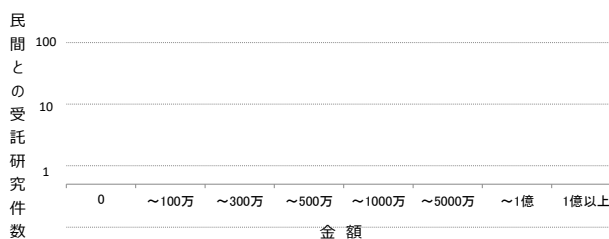


### 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,758	4	3,403	4	位
民間企業のみ	0	0	253	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	253	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	1	名	実務者当たり研究者数	98	
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務担当

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	6	0.061

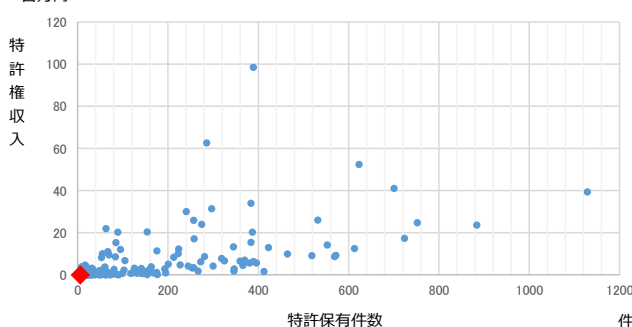
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2	0.7

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 事務局企画課  
 担当者 佐藤 寛也  
 TEL 018 (888) 8478  
 Email kikaku@nts.akibi.ac.jp  
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

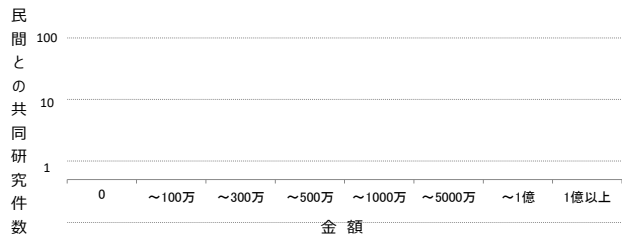
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
4,160	千円	4	5,168
			1,000

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

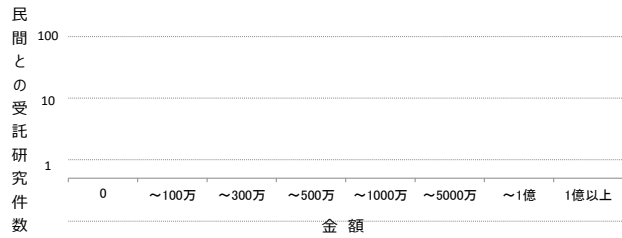
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,369	1	3,382	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	4 名	17			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

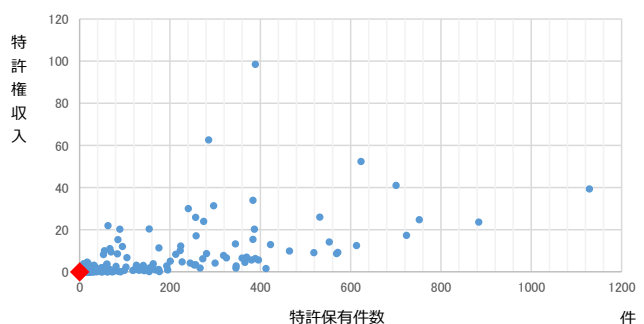
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

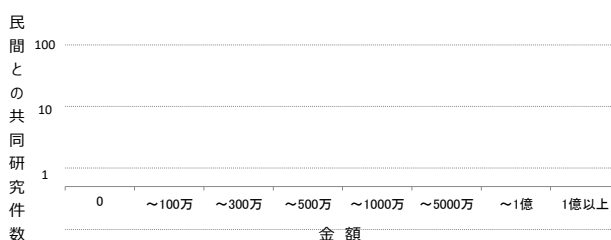
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
31,987	千円	22	0

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

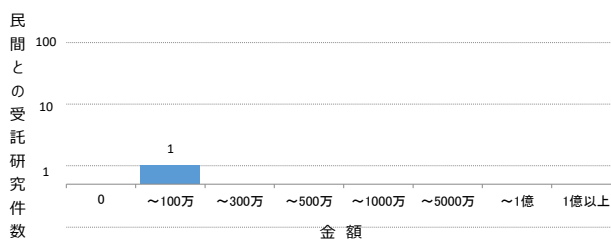
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	300	1	600	2	位
民間企業のみ	0	0	300	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	300	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0 名					
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

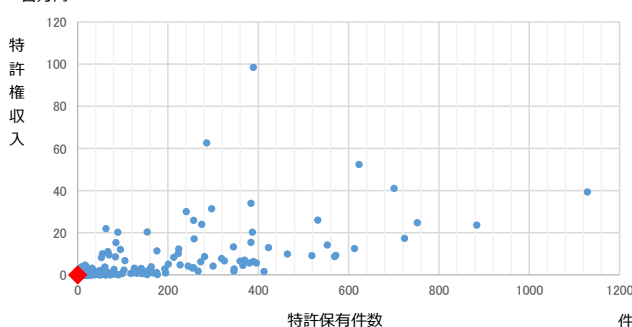
不実施補償の取扱	
契約離形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

# 公立 大分県立看護科学大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  名      実用化数  件

窓口担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

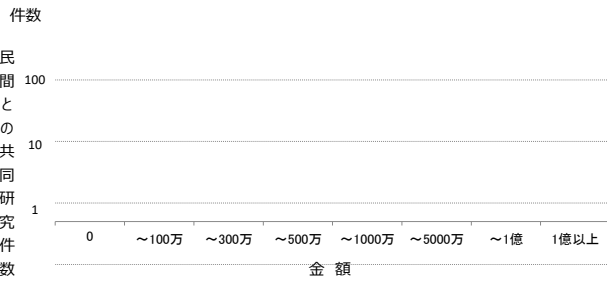
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

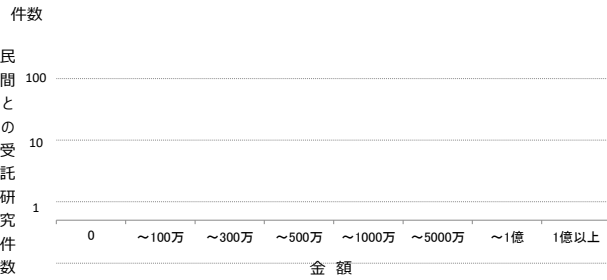
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※	
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	位	位
全体						
民間企業のみ						
大企業						
中小企業						

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※	
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	位	位
全体	54,666	5	9,726	4		
民間企業のみ	389	2	2,459	3		
大企業	0	0	320	1		
中小企業	389	2	2,139	2		

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	55			
専門家の配置	弁護士   弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

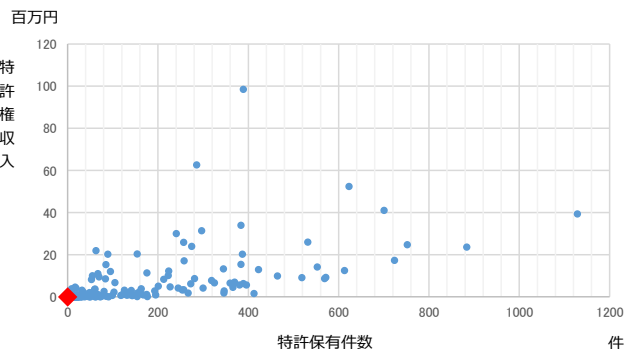
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.018
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱	
契約離形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  名 実用化数  件

窓口

担当者

TEL

Email

産連HP

シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない			

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

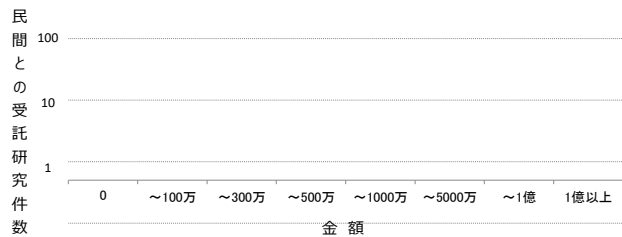
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			5,245	2	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000	
特許保有件数	0	0.000	

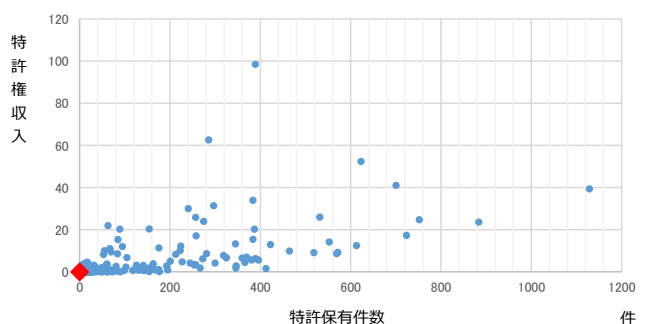
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1年以上
-----------	---	------------	------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL  
 Email  
 産連HP  
 シーズDB


## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			

間接経費割合	株式	新株予約権

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ					位
大企業					位
中小企業					位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

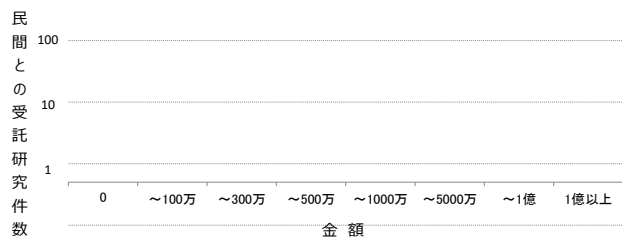
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,997	13	24,131	29	位
民間企業のみ	11,997	13	16,178	16	位
大企業	6,381	6	12,904	11	位
中小企業	5,616	7	3,274	5	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	55			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

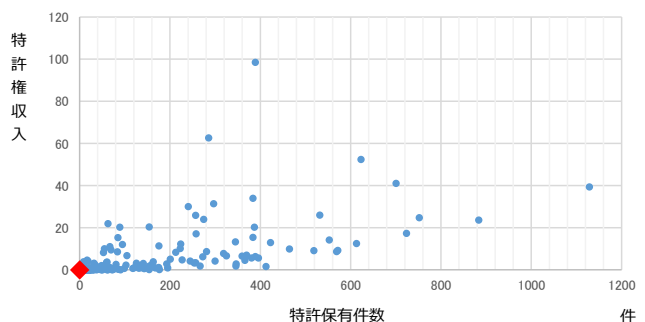
不実施補償の取扱	
契約離形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

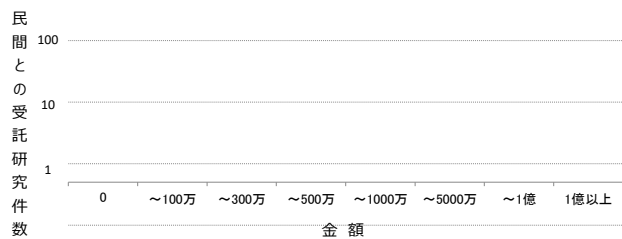
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	9,020	3	11,156	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	4 名	43			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

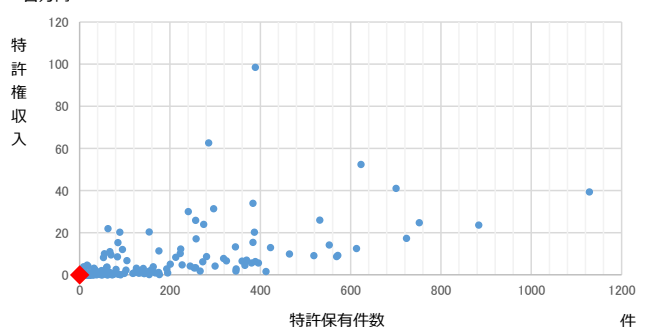
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
中信ビジネスフェア2017	平成29年10月18日・19日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円

研究者数  58 名 実用化数  件

窓口  社会貢献委員会

担当者  教務係 宮沢 明子

TEL  0270-65-8511

Email  daigaku@gpwu.ac.jp

産連HP

シーズDB

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
6,937	千円	6	0

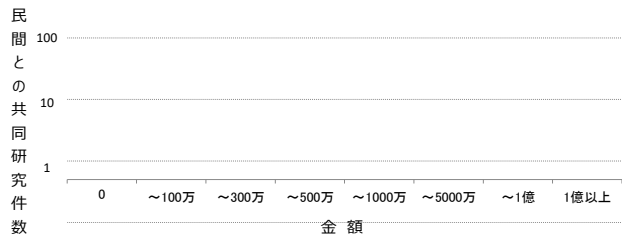
間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■ 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

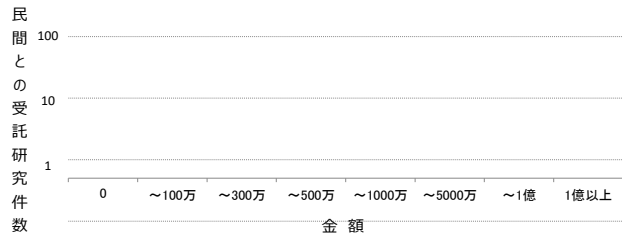


■ 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	名					
専門家の配置		弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

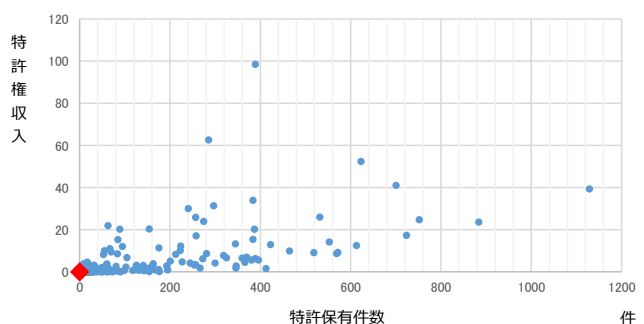
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
産官学金連携事業ポスター発表	7月
公立大学連携事例発表会	2月
デザインマッチング事業	通年

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域連携推進センター  
 担当者 小田 直子  
 TEL 078-794-8161  
 Email chiikikouken@office.kobe-cufs.ac.jp  
 産連HP [無し](#)  
 シーズDB

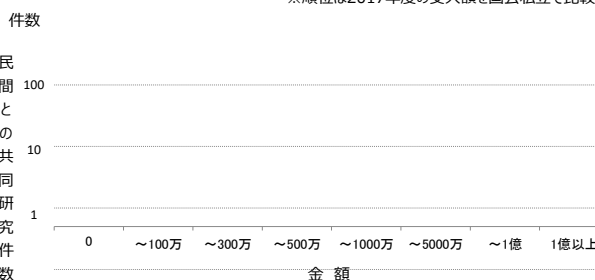
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
71,456	千円	73	0

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

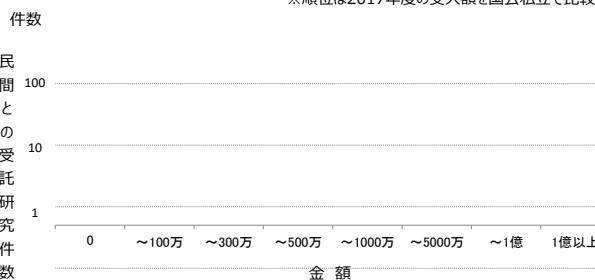
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	55			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

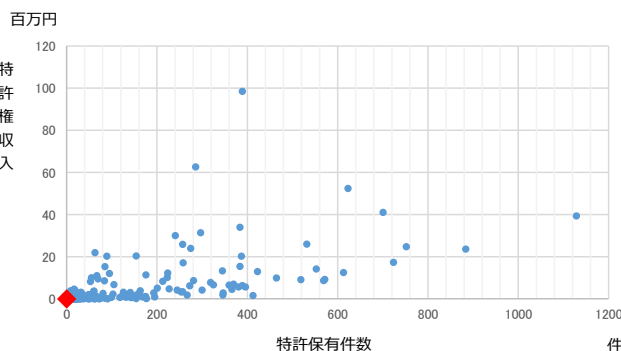
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域産学連携センター  
 担当者 大関 和久  
 TEL 048-973-4114  
 Email edec@spu.ac.jp  
 産連HP <https://www.spu.ac.jp/research/>  
 シーズDB

## 外部資金

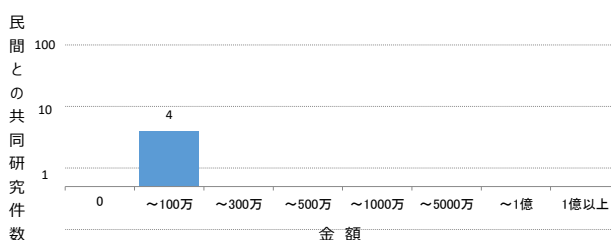
科研費		件数	その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	85,670 千円		68	71,138

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,304	3			位
民間企業のみ	2,304	3	1,923	4	位
大企業	1,303	2	1,523	3	位
中小企業	1,001	1	400	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

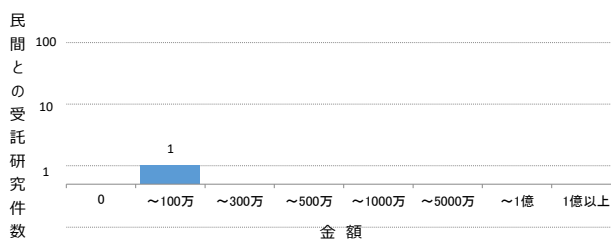
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	7,302	8			位
民間企業のみ	200	1	500	1	位
大企業	200	1	500	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	6 名	28			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

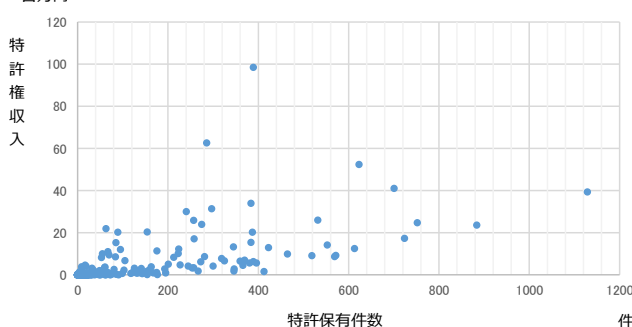
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3
2	G01	測定、試験	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	167

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
	大学	
	企業	

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	8月下旬
彩の国ビジネスアリーナ	1月下旬
さいしんビジネスフェア	6月中旬（隔年）

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	5件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

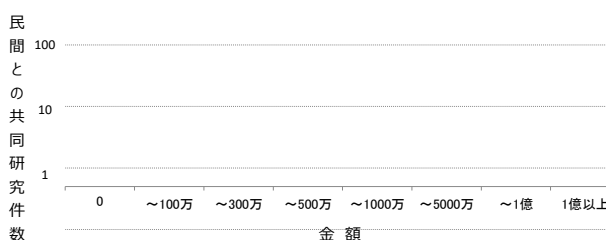
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
18,248	千円	20	0

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

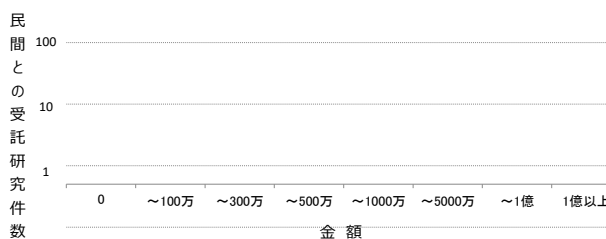
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	1	0.017
特許保有件数		

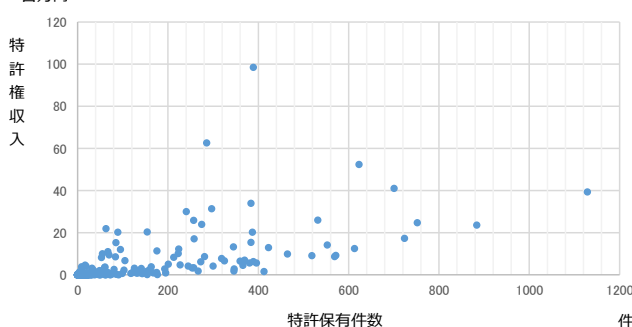
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
上田地域産業展	10月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数		件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	6ヶ月以上9ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

## 外部資金

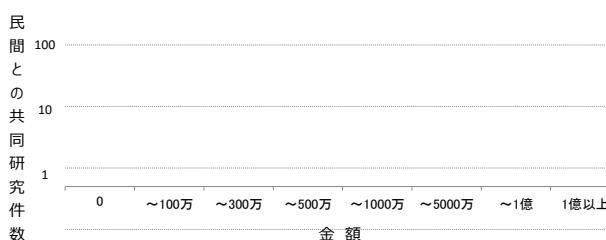
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
6,370	千円	6	1,600

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

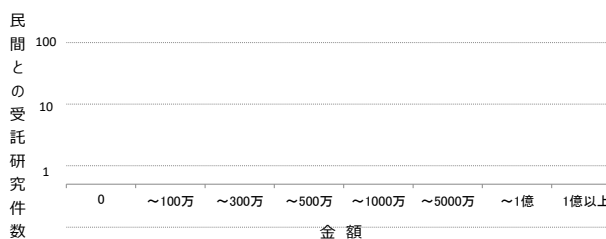
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	500	1			位
民間企業のみ	500	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	500	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	3 名	27			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

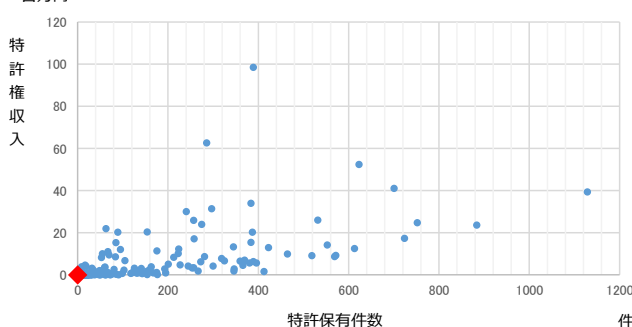
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	名	

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金

千円

研究者数

85 名

実用化数

0 件

窓口

地域連携センター

担当者

松田 和也

TEL

025-368-8225

Email

syushoku@unii.ac.jp

産連HP

<http://www.unii.ac.jp/region-center/>

シーズDB

<http://www.unii.ac.jp/researcher/>

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
28,662	千円	44	5,454

間接経費割合
間接経費の割合を定めていない

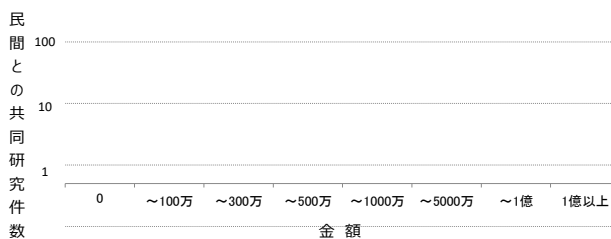
株式	新株予約権

### 共同研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	300	1			位
民間企業のみ	300	1	0	0	位
大企業	300	1	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

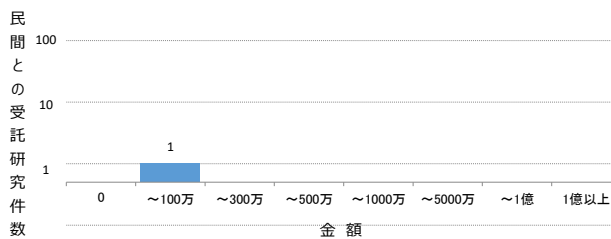


### 受託研究

	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,656	4	6,254	8	位
民間企業のみ	0	0	500	1	位
大企業	0	0	500	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	43			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

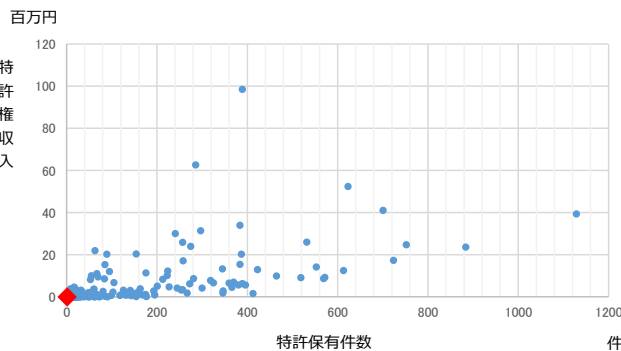
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.012

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 附属研究所 産学官連携推進ワーキンググループ  
 担当者 様 直美  
 TEL 0947-42-2118  
 Email fuzokuken1@fukuoka-pu.ac.jp  
 産連HP  
 シーズDB

## 外部資金

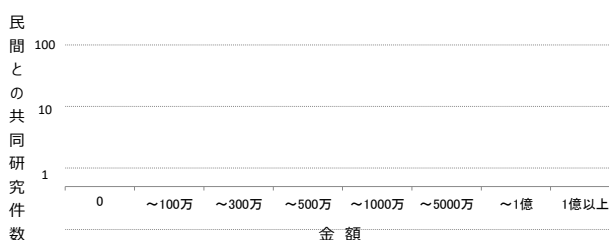
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
35,880	千円	31	6,356

間接経費割合	株式	新株予約権
10%未満		

■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

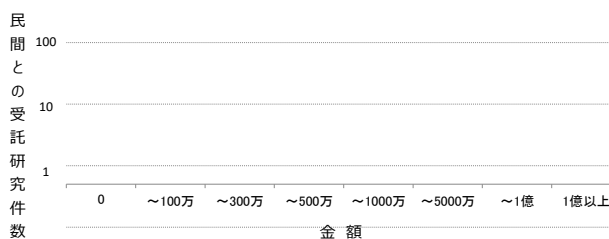
件数



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	400	1	6,356	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.009

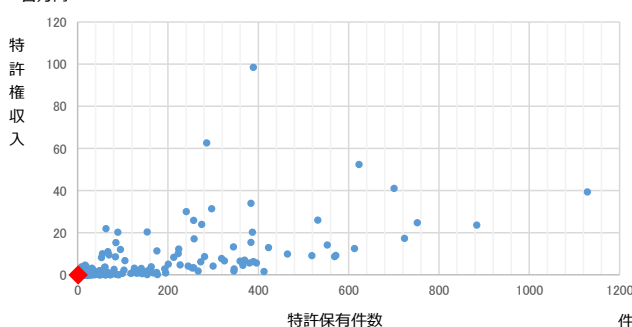
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1年以上
-----------	---	------------	------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口  
 担当者 医療研究推進戦略本部 医療産業連携部門  
 堀越奈穂子  
 TEL 024-547-1790  
 Email liaison@fmu.ac.jp  
 産連HP <https://www.fmu.ac.jp/univ/sangaku/index.php>  
 シーズDB

## 外部資金

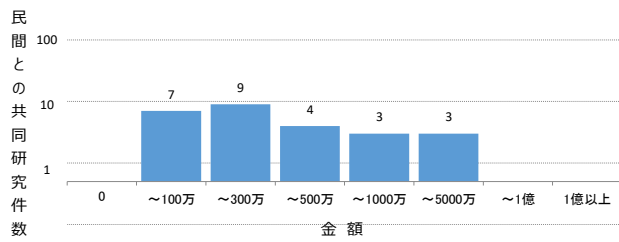
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
437,222	千円	237	77,969

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	81,694	27			位
民間企業のみ	66,354	26	92,823	26	位
大企業	31,693	12	62,256	16	位
中小企業	34,661	14	30,567	10	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

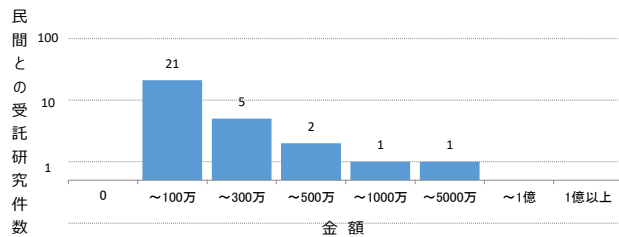
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	338,978	97			位
民間企業のみ	70,725	33	39,380	30	位
大企業	52,876	29	26,364	23	位
中小企業	17,849	4	13,016	7	位

※順位は2017年度の受入額を国公私立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	1 名	970			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案	○		

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	7	0.007
特許保有件数	4	0.004

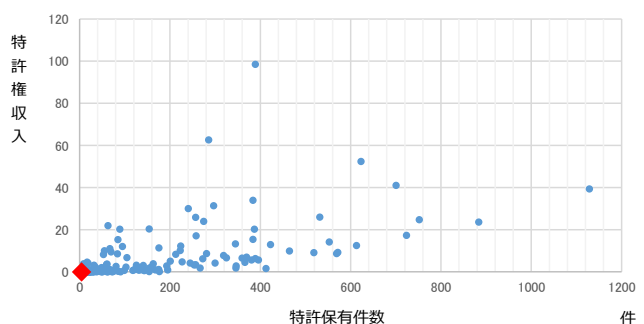
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
2	G01	測定、試験	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	970

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
MEDTEC Japan	4月頃
BIO tech	6月頃
産学官連携セミナー	年3回（7月頃、10月頃、2月頃）

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	54件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	22件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------

# 公立 三重県立看護大学

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 事務局企画総務課  
 担当者 伊藤 誠  
 TEL 059-233-5600  
 Email daihyo@mcn.ac.jp  
 産連HP   
 シーズDB

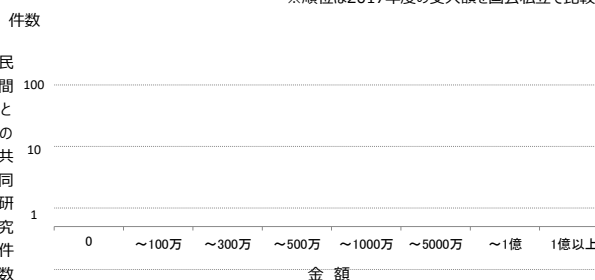
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
26,541	千円	31	0

間接経費割合	株式	新株予約権
10%以上15%未満		

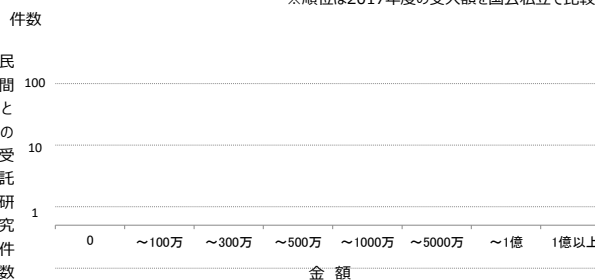
■共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,080	1			位
民間企業のみ	1,080	1	0	0	位
大企業	1,080	1	0	0	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	324	1			位
民間企業のみ	324	1	0	0	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	324	1	0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

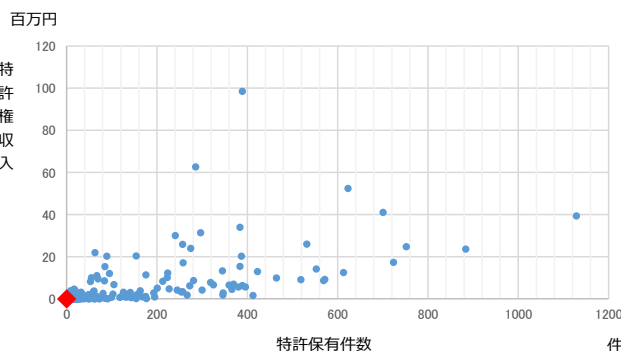
職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
---------------	-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	件
有	無	空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	------------	------------



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 地域研究センター  
 担当者 黒木 政信  
 TEL 0985-20-4772  
 Email mmurrc@miyazaki-mu.ac.jp  
 産連HP <http://www.miyazaki-mu.ac.jp/community/>  
 シーズDB

## 外部資金

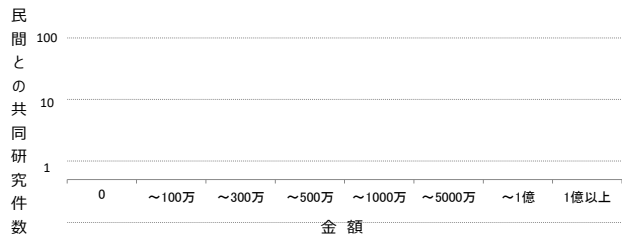
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない			

■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

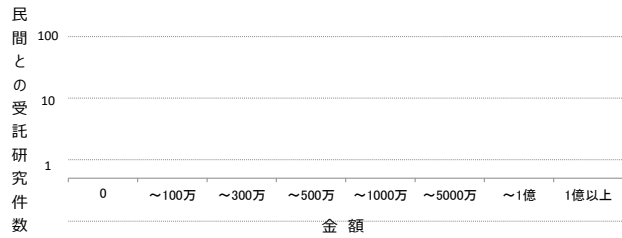
件数



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	0 名				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

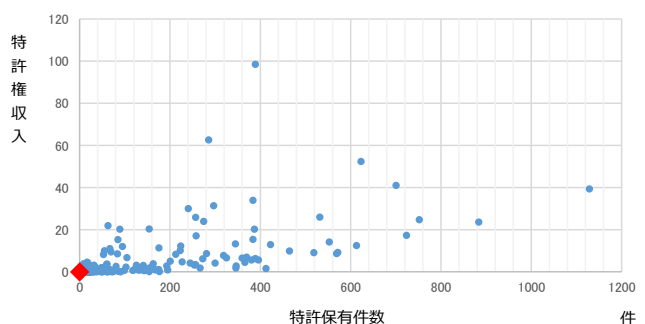
不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		
	受入	派遣
大学		
企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間	
-----------	---	------------	--

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  千円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

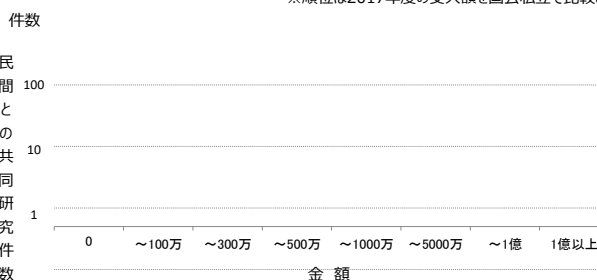
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	株式	新株予約権
間接経費の割合を定めていない		

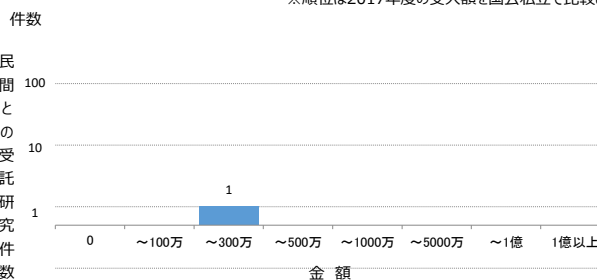
■ 共同研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体					位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



■ 受託研究	2016年度		2017年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,503	4	1,200	1	位
民間企業のみ	0	0	1,200	1	位
大企業	0	0	0	0	位
中小企業	0	0	1,200	1	位

※順位は2017年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	62			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標・達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

## 特許出願・活用実績

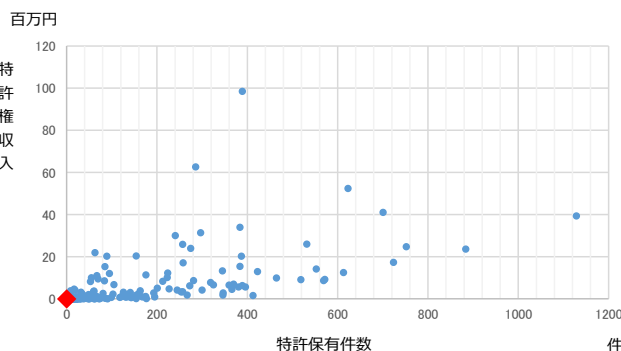
職務発明の帰属	大学	発明者	研究者あたり
特許出願件数	0	0.000	
特許保有件数	0	0.000	

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数		実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)		

出願数上位技術分野 (2017年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況	職務発明規程（教職員のみ対象）
産学連携ポリシー	発明補償関係規程（教職員、学生）
知的財産ポリシー	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
共同研究取扱規程	守秘義務に関する規程（教職員、学生対象）
受託研究取扱規程	営業秘密管理に関する規程
研究成果有体物取扱規程	株式の取扱等規程、ポリシー

産学連携へのインセンティブ	
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし

クロスアポイントメントの実績（人）		受入	派遣
大学			
企業			

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

### ■組織的産学連携活動の取組事例

### ■産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	部屋数	件
		利用件数	件
		空室	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会等

イベント名	実施時期
やんばるの産業祭り	10月
沖縄の産業まつり	10月

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	4	件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------